

統計研究参考資料

No. 47

ロシアにおける統計制度・政策の改革(Ⅱ)

1994年2月

法政大学日本統計研究所

Japan Statistics Research Institute

Hosei University

目 次

- I. ヴェ・クードロフ「1991-1993年ロシア経済状況の統計と判断」 (1)
「世界経済と国際関係」誌1994年 1号 (訳：是永純弘)

- II. 「ロシア国家統計の150年、ロシア連邦国家統計の75年」 (15)
「統計通報」誌 1993年 5号 (訳：佐藤智秋)

- III. エム・ゲリヴァノフスキー「激変期における経済統計」 (33)
「ロシア経済ジャーナル」誌1993年 2号 (訳：山口秋義)

- IV. ロシア連邦国家統計委員会に関する法令 (47)
「統計の諸問題」誌1995年 2号 (訳：山口秋義)

- V. ロシア連邦における統計活動に関する連邦法令(案) (53)
「統計の諸問題」誌1995年 4号 (訳：山口秋義)

I. 1991-1993年ロシア経済状況の統計と判断

『世界経済と国際関係』1994年1号、19～29ページ

ヴェ.クードロフ

[是永純弘訳]

[ヴァレンチン・ミハイロヴィッチ・クードロフ：経済学博士、ロシア科学アカデミー・ヨーロッパ比較社会・経済研究センター主任。]

ロシアの経済は、古い共産主義制度の瓦解のみならず、旧ソ連の崩壊にともなう困難な時期にある。これに似た大変動は歴史上多くの前例があるが、いずれも遥か以前のことである。この度の大変動はまぎれもなく我々の眼前で起き、専門家や政治家たちの注目を集めている。現在のロシア経済に一体何が起きているかを巧みに解明するには、何よりもまず、その統計が何を示しているかを明らかにし、また、真実の経済の動向を追跡することが必要である。

国家統計の現状について

現在のロシア統計は旧ソ連の統計から生まれ、悪しき伝統を引き継いでいる。ソ連時代には生産の伸び率が意識的に水増しされていた。分析に必要な分類[グループ分け]のできない統計表が作成され、多くのデータばかりか、あらゆる部門にわたる統計も公表が制止されていた。こうした統計では、重要な経済研究はもとより、適切な行政的決定にも役に立たない。

例えば、ソ連における工業生産が(1917年から1987年までの)70年間に330倍に増加し、国民所得が149倍になったことを裏付けるような計数はまったく存在しない。ところがほかならぬこうした数字がソ連邦国家統計委員会の統計年鑑記念号に載っている。¹⁾ われわれの見るところでは、このような悲しむべき状態になったのには次の4つの原因があると思われる。

1. 旧ソ連の経済は非市場的、全体主義的、指令-分配型の経済であって、集権的計画化と管理にとって不可欠の統計による情報を必要とした。この疑似経済システムは疑似的な経済統計を生み出さざるを得なかった。

2. 旧ソ連の政治的システムと共産主義システムを貫いていたのはマルクス-レーニン

主義のイデオロギーであって、これが要求したのはイデオロギーで歪められた統計値であった。とりわけ、新しい社会制度の“優越性”を証明すること、“アメリカに追いつき追い越す”という課題の達成に成功したことと、総じてすべての成果を誇らなければならず、新しい共産主義の指導者たちが国家を適切に管理していることを明らかにしなければならなかった。そして、国の統計はこのイデオロギー的で政治的な役割を黙々と果たしてきたのである。これに逆らうと高価な代償を払わなければならないことは誰もが知っていた。

2)

3. ソ連邦中央統計局の作成した、多くの経済指標の計測方式は統計数値を歪曲し、この国の経済と社会生活における欠陥を覆い隠し、その成果を誇張した。とくにソ連邦中央統計局は、1988年にいたるまで、(公然・隠然たる)インフレ要因を無視し続ける一方、長期にわたって1926/27年価格を用いて、この国の生産の伸び率を大きく水増しして来た。

4. 旧ソ連時代に国営企業において構築された報告制度は、生産高の総額報告を原則とし、生産者価格を用いるもので、体制全体を下から上に向かって歪めてしまうものであった。犯された歪曲の承認と反省には時間がかかった。それができるようになったのは、ペレストロイカの時期になってヴェ・キリチェンコが中央統計局(のちにソ連邦国家統計委員会と呼ばれた)の局長になってからのことであった。キリチェンコは、国家統計委員会の職員を前に、第1声で次のように述べた。「事態の評価がいかに厳しいものであろうとも認めざるをえないが、世界の統計実務から切り離されている統計方法論の欠陥は、我が国の社会-経済的発展のテンポ、水準、比率についての真のデータを歪めることになる。・・・数十年にわたって形成されて来た、専ら成果と優越性を示すものだけを公開し、我が国とその地方の社会・経済的発展における欠陥と危機的状況については沈黙を守ろうとした志向を一掃すべきである。こうした態度やこうした志向はただ1世代の統計家にとどまらず、ほとんど『遺伝的な性向』になっている。・・・われわれは皆すべてのことがわれわれのところでは「正当である」ことを証明しようとしているようなものである。しかし、社会経済的指標の値を評価する際には、物価変動やインフレ過程が考慮されないことやわれわれの用いる対比価格の不変性の疑わしいことが問題である。・・・」³⁾

ソ連の公式統計ではすべてが歪められているが、とりわけひどいのは生産指数と物価指数である。その理由は以下のとおりである。

1. 西側の処理とことなり、ソ連における工業生産高の計算は常に総生産高によっており、付加価値(value added)によっていない。あらゆる加工段階にわたって同一の原料が繰り返し計算されて、総生産高には巨額の重複計算分が入ってくる。そのため工業の組織構造が変化して巨大企業が細分されるようになり、独立企業の数が多くなればなるほど、原料に加工する技術的連鎖の環が多数になるほど、重複計算部分が肥大し、その結果、工業生産の増加が人為的に水増しされる。そのうえ更に、生産の物材使用度増加の影響を考えねばならない。

2. ソ連の総生産高計算は企業自身の連続的計算の方法に従って行われてきた。この場合、企業においては、“社会主義的競争”の中で報奨金その他の奨励金を受け取るために総生産高を過大に水増したり不都合な要因を隠すといった、追加が広く行われてきた。報告書改竄にたいする刑罰を定めた刑法の形式上の条項があるにはあるが、このようなことが行われてきたのである。

3. 企業がその総生産高を計上する際に、長い間用いられてきたのは、基準時点が遠い過去にさかのぼる対比価格であるが、これでは製品の品目構成や品質の変化、新製品の登場といった、通常、不変価格のないものを考慮することができなかった。これらは通常最高の値になる事実上の時価で評価された上で、旧価格で測られた旧来の製品の価値と合算された。そしてこの奇怪な混合物が「不変価格表示の工業生産額」という名前で与えられたのである。實際上、すべてのインフレは公式には常にその存在が否定されてきたのであるが、工業生産指数の計算には入ってきた。その結果、この指数と生産国民所得の指数はひどく水増しされた。特に大きく歪められたのは、いわゆる1926/27年価格が用いられた1928-1950年間の動態であった。

1926/27年価格から、基準時の変更を含む対比価格（1951,1956,1958,1965,1973,1983各年の価格）への移行は、明らかに計数の信頼性を高めた。とはいえ、あらゆる新製品はこれらの各年においても實際上、時価（定価、暫定価格、協定価格などの価格）で表示されており、そのため隠された物価上昇とともに工業生産指数に影響を及ぼした。

4. ソ連の工業生産高と国民所得の大部分を占めていたのは軍産複合体であった。報告の一部において軍需工場で行われてきたことのすべて、さまざまな対比価格の利用は常に不可知のやみに隠されて制御されなかった。このため、この部門では勝手気ままが大手を振っていた。分かっていたのはただ、ソ連の軍需品価格は信じがたいほど安く、生産の更新は他の諸部門よりも著しかったということだけであった。こうしてずっと以前から国民所得の水増しが保障されてきたのである。

ロシア統計の現状は依然、改善必須の状態にある。相変わらず多くの重要統計指標が公表されていないし、多くの統計表は相互比較ができない状況である。そのうえ、1枚の表に、計算方法の異なるために相互に比較できない数字が含まれていることも稀ではない。

4) ロシアの統計においては相変わらず、物的生産に特段の注意が向けられ、サービス部門のすべてが過小に評価されている。

いいかえると、統計におけるペレストロイカは極めて緩慢で足取りが重い。そのため、統計と統計知識はすべて低水準にある。たとえば、ヴェ・チュルノムウィルディン首相は第8回全ロシア代表者会議において、1992年の12月に比べると、「この2カ月で工業生産高は20%減、投資は25%の落ち込みであった。」と述べている。⁵⁾ 事実、問題とされたのは1992年の1月-2月に比しての生産の減退であった。『イズヴェスチャ』紙のすばらしい付録には国際基金“レホーム”の2人の論文が載っているが、その統計指標には混乱が見

られる。⁶⁾

我が国の経済情報の一般状況についてベー・ヒョードロフが副首相就任直後に行った次の評価は注目に値する。「政務に就いて初めの2カ月間に私は、我が国にどのような金融の流れがあるのかを誰も知らないということを知って驚いた。数十億ルーブルもの特別融資、天文学的金額が誰彼の見境なく配分されている。中央銀行が知っているのは事の一面であり、政府には他の一面、また議会にはその“一面”といった具合である。しかし、共和国連合諸国への中央銀行への技術融資、また政府と商業銀行への融資、国民経済への融資、そしてまた、外国為替市場への介入などがそれぞれどれくらいあるかは完全に明らかにすべきである。これらは正常な国家の経済政策の基本数字である。すべてを明確に描き出さない限り、現実に前進することは極めて困難になろう。」⁷⁾

現在のロシア国家統計委員会は多くの点で、ベレストロイカ以前のソ連中央統計局の性格を脱却していない。とはいえ、ロシア国家統計委員会の統計方法論には前向きな動きもあると指摘しておかねばならない。とりわけ、工業生産指数、国民総生産、国民所得がそうである。

1991年以降、ロシア国家統計委員会は工業生産指数を現物指標集計量の動態データにもとづいて計算し、付加価値生産額〔条件付純生産〕⁸⁾ ベースのウェイトをつけて工業生産総額指数に総合している。国連方式によるこの指標の計算のために、372品目の代表的財貨のバスケット〔品目群〕が作られ、それについては現物表示の産出額だけでなく平均卸売価格データも用いられている。この財貨品目群は、1991年のロシアの、代表度33%の軍需生産から99%の電力生産におよぶ工業生産高の70%をカバーしている。いずれも120の部門別および亜部門別工業生産指数で算出されている。

しかしながら、この計算においても現物指標基調の原則は貫徹されていない。機械製造業の製品群の代表性が低く、軍需生産が含まれていないことは注意を要する。軍需品の生産動態は、軍需品を生産する企業の報告にもとづく不変価格で、つまり伝統的な方式で算定されているのであり、生産の伸びは過大に、減退は過小に捕らえられているのである。機器製造、木材、ときには軽工業の生産動態も同様にして算定されている。

現物指標による計測と企業の報告による計測では結果がいかに大きく食い違うかを指摘しておかねばならない。1991年の生産の減退は新しい方式で計算すると8%であったが、古い方式では2.7%、つまり約3倍のひらきがあった。機械製造業の場合、新方式では10%の生産減退であったのに、旧方式では約4%の生産増であった。これはただ量的に大きいだけでなく、質的な違いでもある。(第1表参照) 1992年を通じて工業生産は19%の減退であったが、このほかに、新しい方法によって月別指数も計測され始めている。

第1表 部門別工業生産指数

(1991年/1990年、単位:%)

総額	97.3 / 92.0 ⁹⁾
重工業	98.8
燃料・エネルギー複合体	95.8
金属工業複合体	91.9
機械製造複合体	103.9 / 90.9
化学・木材複合体	98.0 / 92.5
建設材料	97.6
軽工業	99.9 / 91.0
食品	90.9

(1)分子:企業の報告による伸び率

分母:製品製造業の比較

1991年にはまだ上記部門のすべてが新方式で計算されてはいないが、1992年には、

すべてが新方式によっている。

出所:『1992年・ロシア共和国の国民経済』,モスクワ,1992年,350ページ。

国民総生産、国内総生産、国民所得の計測についてもこの数年間に改善が見られる。デフレーターとして用いられる消費者物価指数と投資財指数の質も明らかに向上している。たとえば、消費者物価指数は1992年分から、262品目の商品とサービスについて計算されることになった。そのすべてにはヨーロッパ諸国の分類に対応するコードが与えられている。ロシア共和国国家統計委員会の新指数計算業務は国際通貨基金の専門家の緊密な協力の下で行われた。⁹⁾ しかし、ここ数年間のこのマクロ指標の動態系列が完全に信頼できる精度に達したとは到底いえないことを指摘しなければならない。

この点に関連して思い出されるのは1985～1987年の国民総生産と国民所得の成長率についての修正であり、いわゆる「アルコール禁止キャンペーン」の時期のアルコール飲料の生産と販売の削減に大きな影響を及ぼすものであった。その結果、旧ソ連の国民所得成長率は人為的に約2倍に水増しされていたことになる。実際の生産国民所得は1985年で公表された3.5%ではなく、1.6%に過ぎず、また、1986年のそれも公表の4.1%ではなく、2.3%にとどまった。¹⁰⁾

他にも例がある。さいきん、調査企業『ソフエコン・インディケーター』社はロシアの国民所得の生産と支出に関する修正値を調べた。いくつかの時系列は公式数値との差異だ

けではなく、原理的に異なる結果をも示した。修正値は約200品目の生産財の指数に、ロシアおよびアメリカの1990年卸売価格のをウェイトを付けて算出された。(第2表参照)

この計算によると、旧ソ連における生産の減退が始まったのは公表資料が示していた1990年ではなく、すくなくとも1985年であった。(もっと早くに始まっていたという証拠もある) この場合、減退の幅はきわめて深刻で、1986～1991年の間に40%減であった。

現在のロシア経済状況は旧ソ連時代よりもはるかに困難でありながら、このことを統計に反映させることは不可能である。問題は未曾有の生産の減退だけではない。何よりもまず問題なのは制御されないインフレ、国内地域間の価格差であって、それらが計数の質に重大な影響を及ぼしているのである。

以上のように、政治・経済体制の崩壊にともなって、これに対応していたソ連統計もまた崩れ去ったのである。現在は、市場経済と政治的民主主義の必要に応える統計を創造すべきときである。しかしながら、市場経済はまだ未熟であり、政治的民主主義もまだ弱体である。こうして、ソ連統計はいま岐路に立っているのであって、古い数値や古い方法はまだ一掃されていないが、新しい統計の萌芽は現れ、真実が道を拓こうとしているのである。

第2表 1985～1991年ロシア国民所得成長率

(1985年=100)

	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年
公表値	102.4	103.1	107.8	109.8	105.4	93.8
修正値	98.0	93.1	88.4	84.0	79.8	60.6

出所:『経済と生活』、No.40,1992.

ロシアの経済状況について

ロシアにおいて1992年1月に行われた経済改革は、総合的でなく、矛盾をはらみ、不確定なものではあるが、国内経済の市場関係と多ウクライドを発展させる条件を与えている。しかしながら、古い地域経済関係とセフ [コメコン] が崩壊したこと、また、計画機関と共産主義のイデオロギーにもとづいて行われてきた「特殊社会主義的な生産」が停止したことにもなって、改革は生産の減退を加速したが、この減退は既に見たように、80年代に始まっているながら、公式統計には反映されていなかったのである。(第3表参照)

第3表 ロシア経済発展主要指標の動向

(対前年比 %, 年次変化)

	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
国民総生産	102.4	100.7	104.2	101.9	96.3	97.4	81.0
生産国民所得	102.4	100.7	104.2	101.9	96.0	89.0	80.0
支出国民所得	101.7	100.5	106.8	102.7	95.8	89.8	
工業生産高	104.5	103.5	103.8	101.4	99.9	92.0	81.2
農業生産高	106.7	98.8	103.2	101.7	96.4	95.5	92.0
投資額	109.2	105.9	107.7	104.1	100.0	84.5	55.0

出所:『ロシア連邦国民経済・1992年』、統計年鑑、モスクワ、1992年、14ページ。

『経済と生活』、No 4,1993年。

第3表に掲げた公式統計資料は、1991年と1992年についてのみ多少は事実に近いがそれも若干の修正を加えた上でのことである。1990年以前の時期については、この表の資料は旧国家統計によって歪曲されている。実際、1985年から1990年には国民所得、工業生産高、農業生産高に減退が見られる。この時期の公式資料はいずれロシアの国家統計によって水増しされるものと思われる。1991年から1993年までの資料をさらに詳しく取り上げてみよう。工業についての計数で最も正確なのは、製品生産者の集計によって行われたものである。それは1991年にロシアの工業生産高が8%減り、1992年にはさらに19%も落ち込んだことを示している。この2年間を通算すると、25%の落ち込みになる。実際、この減退はすくなくとも28%以上、30%にも及ぶものと考えられる。

次に1992年の月別工業生産高指数に注目してみよう。(第4表、参照)

第4表 1992年ロシア月別生産高指数

	対 1991年 12月比 %	対前月比 %		対 1991年 12月比 %	対前月比 %
1月	92.0	92.0	7月	76.0	85.0
2月	92.0	100.0	8月	76.0	85.0

3月	100.8	109.0	9月	77.0	110.0
4月	92.0	92.0	10月	77.0	99.4
5月	88.0	95.0	11月	73.0	95.0
6月	89.0	102.0	12月	80.0	109.0

出所:国家統計局 『統計報告』,第2号,1993年,26,27ページ.

第4表に掲げた資料はロシア国家統計局が次の2つの方法によっていることを表している。すなわち、対前年同月比とそれぞれの年の対前月比が計算されている。実際の経済の動向を明らかにするには、第2の方法の方が好ましい。その資料は何を表すのか？ 1992年の生産減退は全体として最初の7カ月つまり1月から7月までの間に生じた。しかし、この期間の工業生産のほぼ20%の落ち込みは工業部門での落ち込みがおよそ2～3分の1であり、また、最低点に達したのは1992年であったことを物語る。

工業生産動態の月別指数は1992年の8月からその落ち込みが減り始め、12月には8月の値を上回ったことを示している。ロシアの大統領と政府が生産の安定化の兆しが見えてきたと述べた根拠はまさにこの事情によるのである。

生産減退幅の縮小傾向が1993年の始めにも見られたと言える。ロシア国家統計局の資料によると、1993年の第1四半期の工業生産指数の値は1992年の第4四半期に比べて、102%であった。¹¹⁾ 1992年第4四半期の指数値は第3四半期の比して100%であった。この水準はたしかに1991年12月のそれと比べると低いが、工業生産減退に鈍化傾向のあることがはっきりと見られる。1993年にはいつからの7カ月を通じて、工業生産の水準が1991年12月の水準を下回ったことはない。これらのことすべては、不安定な均衡状態への移行、すなわち、経済的危機からの脱出を示す指標である。なるほど、1993年7月の工業生産は同年6月の4～5分の1に落ち、これは支払い停止額の急増と結び付いていた。¹²⁾ 均衡化への傾向はまだ不安定ではあったが、確かに見て取れた。もはやこれ以上は生産が落ち込む理由がなくなったものと考えらるべきである。縮小すべきものはすべて縮小しつくしてしまった。落ち込みは底を突き上向きに動き始めた。

1991年と1992年の生産額減少は、明らかに、部門によってその程度が異なり、また、結果として経済の不均衡を、そして時には経済構造を悪化させるものであった。1992年のエネルギー原料生産の落ち込みは工業生産のそれ以下であったため、工業生産のエネルギー使用度の増加が、生産効率の主なものを悪化させた。現在、ロシアの国民総生産のエネルギー使用度は西側諸国の2ないし2.5倍である。と同時に、金属および化学原料の生産は大幅に減少し、このため生産の金属・化学製品使用度は過去に考えられた程度をはるかに越えて低下した。我が国の経済に伝統的な資源多消費的性格を考慮するならば、これも決して悪いことではない。たしかに、この指標はやはり我が国の場合西側諸国以上である。

しかしながら、とりわけ落ち込みがひどかったのは、投資額、したがってまた、投資財の生産であった。1990年以後、ロシア経済への投資は2分の1以下に減った。そして工業生産の安定化傾向が見られ始めた現在なお、投資需要の増大はロシア経済が危機を乗り越えるうえで特に重要なことである。ところが、今なお残っている生産減退と投資崩壊は構造的なペレストロイカの立ち遅れのみならず、構造的危機の深まりをさえ示しているのである。

他方もっとも有望な変化の兆しは軍産複合体のうちに見いだされる。軍需品生産の減少を背景にして、転換が起こり、軍需品工場は耐久消費財の生産に強い拍車をかけている。1992年の1年間だけでも、厨房器具の製造は倍増し、テープレコーダは45%、また、冷蔵庫は47%と増産されている。軍産複合体の民生部門は生産がおしなべて停滞している中で、1992年の最も活発な部門の1つとなり、生産高は9%増であった。¹³⁾ こうした数字だけが問題なのではない。大切なのは、これからの経済危機の克服と急速な改善のための現実的な条件が現れて来たことにある。

ロシアにおける生産と投資の減量にともない、社会的生産の効率を表す重要指標にも落ち込みが見られる。1985年から1991年にかけてのその資料はロシア共和国国家統計局の計算した第5表に示されている。1992年では、これらの指標は著しく悪化している。だが、ロシアにおける社会的生産効率低下の実態をありのままに捕らえるためには、公式統計から取られた資料を、指標によってはそれぞれ2%ほど上方または下方に修正しなければならない。

第5表 社会的生産効率の動態

(対前年比 %)

	1985年	1990年	1991年
社会的労働の生産性	101.8	97.3	89.9
物的生産部門労働の付加価値生産性	102.9	96.2	91.7
資材使用度(減価償却を除く)			
社会的生産物	99.4	100.8	98.6
国民所得	99.7	103.4	99.9
物的生産部門企業の付加価値	98.6	104.6	98.3
金属使用度			
国民所得	102.0	105.5	112.6
物的生産部門企業の付加価値	98.5	105.7	110.8
エネルギー使用度			

国民所得	100.01	105.6	111.9
付加価値	96.6	94.2	100.3
物的生産部門企業の付加価値			
ファンド効率（物的生産）	96.1	91.2	82.1
労働のファンド装備率（物的生産）	106.0	106.7	109.4

出所：『経済と生活』、1992年、第32号。

ロシアにおける現在の経済状況の主要問題は生産減退とその効率の低下ではなく、インフレーションである。1991年12月を基準にすると、1992年の消費者物価は26倍になった。1991年のそれは（1990年12月に比べて）2.6倍であった。工業における卸売物価の水準は1992年に（1991年12月に比して）34倍に高騰した。¹⁴⁾

1992年のインフレ率は全く未曾有のものであった。1991年12月に比べての3.2倍という消費者物価の奔馬の疾走に似た高騰が急速な沈静へと変わった。6月から9月にかけて消費者物価の上昇は月平均10%足らずであったが、10月には早くも、22%に跳ね上がった。11～12月の穀物買い上げ価格、エネルギー素材卸売価格の高騰、そして、通貨発行量の急増の結果、消費者物価の上昇は25%に及んだ。（国家統計局資料による）

物価の国内地域間格差の大きいことも指摘される。1992年末で、最高—最低価格差は牛乳で37倍、バターが19倍、牛肉、植物油、サワークリーム、パンが15倍、卵、砂糖、チーズ、馬鈴薯が4～8倍などであった。物価最高の地域は極東地方、比較的低かったのはボルガ沿岸地方であった。

このインフレには今一つ特徴がある。食料品価格の高騰が最高であったのに対し、サービス料金は低く、食料品以外の価格はさらに低かった。

インフレにもいくつかの好ましい動きが1993年に見られた。1月から2月にかけての25～27%の上昇の後、エネルギー素材価格の急騰にもかかわらず、3月、4月には月別インフレ率16～18%に止まり、7月までは20%を越えなかった。¹⁵⁾

インフレは住民の貨幣所得のかなりの部分と、その貯蓄のほとんどを「食いつぶした」。貨幣所得は7.5倍に増えたが、実質所得は2分の1以下に落ち、1992年末には年初水準の44%であった。¹⁶⁾ 住民の生活水準の急速な低下が初めの4カ月間、つまりガイダール改革実施過程のショック療法の時期にみられた。夏の初めまでにショックはおさまり、改革は画期的な（矛盾に満ちてはいたが）性格を持つようになった。

1992年の後半には賃金と年金が引き上げられた。住民の実質所得の低落はこの年の年末までに終了した。そればかりか、多少の上昇さえ見られた。例えば、12月には労働者と職員の平均賃金は16,000ルーブリになり11月に比べて53%増となった。これは少なくとも消費者物価昂騰の2倍以上であった。

一方この時期に国内の実質小売商品流通額は約40%減少した。消費者市場への商品の登場も改善され、15%はロシアの国内製品により、半分は近隣諸国からの、また輸入からの製品によっていた。これに伴い、デパートには製品が溢れ、ますます実需に向かうようになり、高品質の製品にはこれまでに例を見ないほどの高い価格がつけられた。

しかしながら、住民の消費と支出の構造に対しては、実質所得の低下が与える影響はマイナスのものであった。食料費への支出割合が増加して食品以外の製品への支出が減少した。住民の多くの部分が家庭内に備蓄されていたものを市場に売り出すようになった。こうしたことのすべては、住民の社会的不満の増大に拍車をかけざるを得なかった。大統領派である民主党の支持率が低下したのも偶然ではない。この間にも引き続き住民は困難に耐えきた。生産減退にもかかわらず失業は労働力人口の1%を越えず、政府野党の多くの予測や言通りにとはならなかった。しかし、こうした結果でおさまったのは一重に企業のインフレ融資のおかげであった。

イエ。ガイダール退陣後のロシア政府の政策は依然として原則的には変わらず、荒療治であった。しかも、経済改革の進捗は明らかに遅れた。とはいえ問題があるのは決して国内の一般的な経済状態の変化ではなく、反対派の猛攻撃を受けて、採択済みの計画が放棄されたことにある。この数年間に行われた代議員大会は政治情勢を著しく困難にし、改革提案者にも、改革の過程そのものにも強力な打撃を与えた。そして、この打撃を受けて新首相ヴェ。チェルノムシルジンの路線は明確にならず確定されなかった。イエ。ガイダールの特徴は理論的あるいは哲学的とさえいえる思考のスタイルにあったが、これに対しヴェ。チェルノムシルジンはとにかく実務家であり現場の人間である。おそらくは異常なまでにマネタリズムや西側の経済改革モデルに魅了されていたロマンチックなガイダールとは異なり、ヴェ。チェルノムシルジンはプラグマチストであり、我が国の実務をよく知り、したがってまた、現場のものや反対派からさえ尊敬されるような人である。ペー。ブーニチが次のように指摘しているのはもっともである。「ヴェ。チェルノムシルジンがかりにガイダールと全く同じことを語ったとしても、彼にとっては前首相よりも良ければ後はどうでもよいであろう」。¹⁷⁾

1993年8月政治的な争いと反対派側の圧力の強まった当然の成り行きとして、政府はけっきょくガイダールの始めた改革方針の継続に踏み切った。ヴェ。チェルノムシルジンはロシア共和国拡大閣僚会議においてついにきっぱりと財政の安定化、厳しいインフレ抑制金融政策、一層の価格自由化、政府の助成と特別融資の削減といった確固たる方針を貫く意図を表明した。

ロシア共和国政府の委託を受けて「ロシア経済の改革と安定化の促進」という作業計画案が作成された。この案には、政府は1993年～1995年の間に積極的に実現する予定の諸施策と、新生ロシアの創出についての国民的合意の綱領が含まれている。この政策案はこれまでに採択されてきた改革のプログラムを修正し、経済政策の社会的方向性、その実施に

おける地方の役割を強めている。同時に、政府とロシア中央銀行との周知の共同メモランダムにも修正が加えられ、次の3段階が予定されている。¹⁸⁾

第1段階は危機的な発展段階であって、1994年の半ばまで続けられ、インフレ抑制策の確立と生産減退の終結をもって終わる段階である。予算の赤字は国民総生産の8～10%を、また、インフレ率は月5～7%を越えてはならないとされた。この時期の国家買い付けの割合は国民総生産の20%にとどめられ、規制価格の割合は国民総生産の3～5%までとされている。

第2段階は安定化の段階であって、1994年の後半から1995年末まで続き、大量の民営化の「基本的な」完結、金融制度と財政機関の改善、企業の積極性回復、国民総生産の30～35%までへの政府部門の比重の引き下げ、そして、(蓄積ファンドの60%におよぶ)民間投資の急増などがこの段階にかかわるものである。

第3段階は経済の昂揚の段階であって、政府見解では1996年に始まる。(このような状況が現実になるのはもっと先の事であろうと我々は考える)。この時期以降経済政策の基調となるのは国民経済の技術的再建、工業の積極的な構造ペレストロイカの推進、住民の生活水準向上である。今世紀の終わりにまでにロシアは年率4～5%の経済成長率を回復し、まだ経済危機以前(1980年代)の水準にまでは及ばないとしても、市場経済、競争、健全な基盤の上での恒常的な経済の革新の枠内で、確固たる発展の道をたどることになる。

* * *

ロシア経済はいま生死の境目に立っている。これを克服しえたところから民営化された市場が、社会そのものの新しい本質が始まるであろう。ロシアはいまのところはまだ、政府部門が圧倒的な比重を占めており、旧来の官僚機構と行政-指令の雰囲気をもつソヴェト国家のままである。しかし、この事実と並んですでに、民間セクター、企業、競争が嵐のように発展し、民営化が力と規模を広げている。事態のこのような経過を促進することが必要である。というのは、市場と民主主義こそが進歩であり、政府の役割強化と共産主義の行く手が窮地に終わるのは、もはや否定できないことであると歴史が証明しているからである。

[注]

1)『ソヴェト連邦70年間の国民経済』,モスクワ,1987年,5ページ。

2)1939年11月ソ連邦科学アカデミー経済・法律部会の会合でソ連と資本主義諸国の労働生産性水準の比較した報告が行われた。報告者エム・クバーニンがアメリカ研究旅行から帰国したばかりであったが、農業における労働生産性ではソ連がアメリカ

の4ないし5分の1と立ち遅れているという結論であった。このテーマでの彼の論文は、『経済の諸問題』誌の1941年第1号に掲載されたが、イ・ヴェ・スターリンの目にとまり、党の主要機関紙『ヴォルシェヴィキ』では、党を誹謗するものと評価された。その後エム・クバーニンも永久に姿を消した。

- 3) ヴェ・エヌ・キリチェンコ 『生活は示唆する：統計を一新せよ』、モスクワ、1991年、11-12ページ。
- 4) 例えば、ロシア国家統計委員会の最近の年鑑では、工業諸部門別の生産の伸び率を示す表において、1991年の指標は新しい方法で（現物指標の集まりで）計算されているが、1980-1990年間については古い方法で（企業における生産高の全くの誤算にもとづいて）計上されている。（『1992年ロシア連邦の国民経済』、モスクワ、1992年、350ページ）。
- 5) 『ロシア通信』、1993年3月12日付。
- 6) 『金融通報』、1993年2月18-24日付、参照。
- 7) 『今日』、1993年3月16日付。
- 8) 付加価値生産額は追加された生産物の価値よりも物材サービスの価値額だけ少ない。
- 9) 『統計通報』、No.6-7、1993年20、21ページ。
- 10) В. Н. Кириченко. 『生活は指示する：統計を再建せよ』、21ページ。
- 11) 『実業界』、1993年4月22日。
- 12) 『ロシア通報』、1993年8月7、12日。
- 13) 『財政通信』、1993年3月20-26日。
- 14) 『経済と生活』、1993年第4号。
- 15) 『ロシア通信』、1993年8月7日。
- 16) 『経済新報』、1993年第3号。
- 17) 『ロシア通報』、1993年2月20日。
- 18) 『実業界』、1993年8月13日。

[1994年8月15日]

[В. КУДРОВ

Статистика и оценка экономической
ситуации в России в 1991-1993 гг.]

[Мировая экономика и Международные
Отношения 1994.1, стр.19-29]

Ⅱ. ロシア国家統計の150年, ロシア連邦国家統計の75年

『統計通報』誌1993年第5号

〔佐藤智秋訳〕

【当論文（概史）は次の著作による。ベ・ゲ・プロシコ、イ・イ・エリセエヴァ著『統計史』モスクワ、財政と統計、1990年。テ・ヴェ・リャブシキン、ヴェ・エム・シムチェラ、イエ・ア・マシヒン著『ソ連における統計学の発展』モスクワ、ナウカ、1985年。『統計通報』誌およびその他資料】

（訳者注：当訳は、『統計通報』誌1993年第5号 pp. 3～21の部分（pp. 3～19）訳）

現代の解釈で『統計学』という言葉を最初に用いたのはドイツの学者ゴットフリート・アッヘンワール（1719-1772）である。すべての文化人に必要とされる知識全体がこの言葉で理解された。

統計の起源自体は太古にさかのぼる。調査に関する記述は聖書のなかにさえ見られる。紀元前28世紀の古代中国では、人口、性別分布、年齢、土地の収益性に関する情報が集められた。

10-12世紀のロシアでは課税に関連する各種情報の収集が行われていた。

社会生活のあらゆる側面に触れたピョートル大帝の改革は、充実した正確な集計データを必要とした。同じ時期に、人口の通常の調査が出来上り、これは教会による婚姻、出生、死亡の登録の実施である。パンの価格調査、新設の作業場・工場の登録、都市および都市人口、貿易の調査などが実施され、作業場・工場の労働者の調査、その他の調査・統計作業が行われる。

18世紀前半は、作業の方式・期間、情報量などに関する観察、計画の作成面で発展が特に目立つ。部分調査の使用も始まる。

18世紀後半は、調査作業がもっぱら行動のための質問から社会経済生活に関するデータの収集へ方向転換する（これはその後、『認識統計』の名称を得た）。

1802年の省の設置とともに、部門別調査データの収集がそれに委ねられる。対応して、統計作業体系が変更され、県の報告が再開される（人口と居住地、農業、工業に関するデータ）。

1811年には、公式の政府統計センターである警察省管轄の統計部が設置される。

残念ながら、この時期に収集されるデータの信頼性はまだまだ不十分なところが多かった。データ収集者自身の未熟さがこの原因であった（行政警察機構が統計機関の役割を果たした）。ベ・ア・ヴァゼムスキー公の『昔の手帳』には次のようなことが書かれている。

「世紀のはじめ、統計情報の収集が始まったころ、ある地方政府がある郡にそのような情報を渡すように要求した。郡警察署長の返答はこうであった。この2年間、すなわち、今の任地に任命されて以来、おかげさまで郡では統計になるような出来事は何も聞かれません。でも、もしそのような噂が上官のお耳に達したとすれば、それは私に対する上官の評価が下がることを欲する私を妬むものや敵の悪意によるものにすぎないのでありまして、そのような統計による無実の罪をどうか免れますよう頭を低くしてこうものであります。」

科学アカデミーに統計学講座が設置され、大学や中学校においてこの科目の教授が行われる。社会生活のあらゆる進展により、統計への関心がますます高められる。

たとえば、カ・ゲルマンは次のように述べた。「如何なる生産活動も、国家経済の原理に関する正確な知識を用いずには、国民の富を守ったり増したりするための有益な施設や法律をつくることはできない。」カ・ゲルマンの見解によれば、この原理とは「統計情報の結論である。」(『サンクト・ペテルブルグ(С П Б)統計雑誌』第1巻, p.74,1806)まさに、カ・ゲルマンが、ロシアの文献において初めて統計理論の諸問題に関し問題を提起したのである。

1843年は、臨時統計部の設置の年であり、1852年には、それは統計委員会に改組され、1858年には、委員会は中央統計委員会(Ц С К)の地位を得る。

しかし、この際、中央統計委員会は内務省の管轄下にとどまり、主に人口統計の問題に携わることになる。1863年には、政府統計の研究機関—統計会議(助言の機能を備える)—が設立され、22年にわたり、ペ・ペ・セメノフ(セメノフ・テンジャンスキー)が指導した。1897年には、彼の指導のもと最初の国勢調査が実施された。前世紀の終りと今世紀の初めには農家、土地、農機具の各戸別調査、軍馬の調査などが行われる。

ゼムストヴォ(地方自治会)統計は、誇張なしにユニークな事業であり、1次データの組織や収集に、そして何よりもデータの加工の緻密さに大きく貢献した。

その誠実さと熱意がゼムストヴォ統計の特徴をなした。まさに、統計そして社会は、その農家に関する並外れて豊富な資料に、また組み合わせられ分類された表に感謝するのである。

ヴェ・イ・レーニンによるゼムストヴォ統計の評価をあげておこう。「ドイツの政府統計は、広がりや充実ぶり、情報の均一さと正確さ、その加工と公表の迅速さにおいてロシアの政府統計に勝るのに対し、われわれのゼムストヴォ統計は、個々のデータの驚くべき充実ぶりとその加工の緻密さにおいてヨーロッパの部分的なアンケートや調査に勝る。ロシアのゼムストヴォ統計はかなり以前からすでに各戸別調査も、各種の分類された表も、われわれが語ったところの組み合わせられた表も導入していた。ヨーロッパ人がわれわれのゼムストヴォ統計を直に知ることがあれば、おそらく、社会統計全般を発展させる強力なきっかけになるであろう。」(レーニン全集, 第5巻, p.213)もちろん、ゼムストヴォ統計の発展は、エヌ・エフ・アンネンスキー(1843-1912)、ヴェ・イ・オルロフ(1848-18

85), ペ・ペ・チュルヴィンスキー (1849-1931), ヴェ・イエ・ヴァルザル (1851-1940), エス・ア・ハリゾメノフ (1854-1917), エフ・ア・シェルピナ (1849-1936), ア・ペ・シリケヴィチ (1849-1909), エフ・エフ・エリスマン (1842-1915) の名前と結び付けられる。

ニージニー・ノヴゴロドのゼムストヴォの著名な活動家であるエヌ・エフ・アンネンスキーが強調したように、「ゼムストヴォは、土地やその他の不動産の価値や収益性に関する問題を研究しなければならないが・・・国民生活の経済的およびその他全般的な諸条件の研究といったより全般的な仕事、この部分的で補完的な仕事を見えなくし隠してしまった」(ベ・プロシコ・イ・エリセエヴァ著『統計史』モスクワ、財政と統計、1990、p.109)。

ゼムストヴォ統計は、データの収集と加工の方法論と方法の発展において大きな役割を演じた。ゼムストヴォ統計は、1917年まで存続した。

10月革命後の時期は、統計にとってきわめて重要であった。もちろん、それには客観的な理由があった。内戦により破壊された国家、飢饉、深刻な資源不足は、統計の前にある課題の解決をかなり困難にした。その他の社会情勢による原因もあった。20年代の終わりから30年代の初めにかけて、統計は権力側からのますます強まる弾圧を経験するようになった。中央統計局(ЦСУ)の初期の局長達、ペ・イ・ポポフ、ヴェ・ヴェ・オシンスキー、イ・ア・クラバーリの運命について詳しく言及することはしない。1人目は局長の職を解任され、イ・ア・クラバーリの名前は1937年の人口調査と結び付くが、彼は破壊分子とみなされ、クラバーリおよび多くの調査参加者が逮捕され、一掃された。1938年には、オシンスキーが「陰謀とスパイ活動」の嫌疑をかけられ、同じ運命にあう・・・。

1918年(7月25日)、人民委員会議(СНК)が国家統計に関する規定を承認する。ペ・イ・ポポフが最初の中央統計局長に任命されたのはまさにそのときであった。彼の前に持ち上がった課題は真に大きいものであった。なによりもまず、すべての統計の作業調整、地方の国家統計機関の設置、部門別統計作業の組織、中央統計局と庁の相互関係の問題、調査と検査の組織および実施、その他多くの課題である。組織の才に秀でた者だけがそのような作業対象をやりこなすことができたのであった。そしてまたしても、政治が統計に干渉する。その後の長い年月と同じように。

中央統計局が作成した1925/26年の穀物・飼料バランスをめぐる、党をあげての議論の過程で展開された激しい論争に関連し、ポポフは中央統計局の、しかも、絶対に筋の通った見解を擁護することになる。また、1924年には次のように述べている。「統計はその時々望まれる数字を与えることはできない。それは現実の客観的な研究のための資料を与えるものである。それは生活を反映する数字を与えるものである」(国立中央文書館(ИГАНХ СССР) ф.105, оп. 1, ел. хр. 51, л. 3-5)。

議論を終わらせたのは、全ソ連邦共産党(ВКП(б))第14回大会でのスターリンの政治報告であった(スターリン全集、第7巻、pp.329-330, 385)。翌日、ポポフはスター

リンに手紙で問いかけるが、それは中央統計局の作業に関するスターリンの主張の誤りを論証したものであった。手紙は次の言葉で終わる。「あなたの義務は、その同じ高い演壇から私の手紙を発表するか、あなたの主張は現実に一致しないということを言明することであり・・・」(国立中央文書館(ЦГАХХ) ф. 15, о п. 1, е д. х р. 72, л. 2)。

1923-1924年ソ連邦国民経済バランス(1926年に中央統計局公表)の作成は、統計において、わが国の統計だけではなく、重要な出来事になるが、その主要な研究者はポポフであった。これは世界初の国民経済バランスであった。

ポポフは次のように述べる。「ソビエトの統計は研究室を離れては機能しなく、その作業のやり方は、その知識を得ようとするすべてのものに知られており、作業は大勢の統計家の共同作業の結果である・・・統一された方法、統一プログラム、統一作業計画、これがソビエトの統計の特徴であり、その資料の良質さの源泉はここにある。

それを嘘といって非難するものは、根拠なく嘘呼ばわりする前に、この方法とプログラムを読むなり理解するなりすべきであり、これらは適宜公表される各説明書のなかで詳細に述べられている・・・。認識体系としての統計を、プログラムや計画なしに集められた何らかのものとは比べてはならず、一定の方法で集中された認識の道具を、資料の無体系的な収集と比べてはならない・・・」(国立中央文書館(ЦГАХХ) ф.105, о п. 1, е д. х р. 51, л. 2-3)。

1926年の初めに、ポポフは中央統計局長の職を解任される。

同年、ソ連邦中央統計局長にヴェ・ヴェ・オシンスキーが任命されるが、彼は教養高い人物で、組織者としても優れていた。1927年には、ソ連邦領内のすべての統計の調整、全連邦計画により規定される統計作業のすべての指導、統合、管理が委ねられた。統一された計画があったおかげで、すべての統計調査、データカードを登録し、不必要なものをカットする試みが実行された。オシンスキーの言葉によれば、そのことによって「方法論上の統計検閲」(『統計通報』1927年第2号p.24)を導入しようとする最初の試みがなされたのでは決してなく、それは違法な報告が増えるのを抑えるのが狙いだったのである。

統計作業の機械化に極めて熱心であったオシンスキーは、外国から計算機を購入する許可を人民委員会から得、同時に、全ロシア国民経済会議(ВСНХ)からは国内で単純な計算機の生産を組織する許可を得た。

1926年に、第1回ソ連邦国勢調査が行われる。同じ年には、実験統計・統計方法論研究所、農産物見積りのための専門家会議、工業製品・農業製品の需給見積りのための専門家会議が設置される。しかし、20年代の終わりには国内の社会政治情勢が変化し、このことが統計機関の活動へも影響する。1928年の中央統計局の定期的組織替えの際、オシンスキーは中央統計局長の職を解任される。1932年に、彼は再任されるが、それはソ連邦 Gosplan 管轄の中央国民経済調査局(ЦУХХУ)長であった(無学な者には不可解な措置である)。

1933-1935年の時期には、調査と報告を整備するための大事業が行われ、工業設備、都市公営事業、家畜、商業要員、小売網などの一連の重要な全連邦調査が組織される。オシンスキーは大規模な事業を行ったにもかかわらず、彼はまたも国民経済調査局を免職になる。

1935年から1937年まで国民経済調査局長を務め、1937年の全連邦国勢調査の組織者であったイ・ア・クラバーリについてはすでに述べた。1937年5月に彼は銃殺された。

ヴェ・エヌ・スタロフスキーは、14歳のときから統計に一身を捧げ、35年間(1940-1975)にわたり 国家統計を指導した。中央統計局長の職を務める彼の活動の出発は、データの収集・加工の面で、また目立った迅速性の引き上げに関して、統計機関の全作業プログラムの大々の変更を必要とした大祖国戦争の時期に当たった。人的・物的資源の動員、企業の東方への疎開、それらのすばやい稼働、これらはみな、調査によってのみ把握することができた。しかし、先行するすべての調査とは異なり、軍事上の調査は最大限の機動性(7日~15日以内)を要求した。統計はまだそのような期間を経験したことはなかった。戦時には、合わせて100以上の緊急調査が実施された。統計は見事にこの仕事をやり遂げたのであった。この作業すべてを指導したのがスタロフスキーであった。

彼の努力により、指数、安全性の理論分析、数理経済モデル、国勢調査の方法論と組織といった統計の重要問題に多くの発展をもたらされた。

中央統計局がゴスプランの機構から分離され、ソ連邦閣僚会議管轄の中央統計局(И Ц В С С С Р)という独立機関になった1948年は統計史上重要な年となった。

国内での調査と統計の指揮、国民経済や文化の発展のための国家計画の遂行過程を特徴づける信頼のおける科学的根拠のあるデータの作成、および政府への時宜にかなった提供、こういったことがソ連邦中央統計局の職務に加わった。長年のあいだ中断された統計データの公表、中央や地方での統計集の刊行が再開される。国民経済の発展に関する統計集(短いものやより大きなもの)が毎年出版されるようになった。『統計通報』誌の刊行が(1949年から)再開される。

1948年からは、ソ連邦中央統計局に科学技術会議が設置される(1951年以降、科学方法論会議)。

1957年における工業と建設の報告の中央統計局諸機関への集中は、統計の発展へ向けての大きな一歩であり、その後、国民経済の他の部門の報告も集中される。

州には計算センター(機械・計算ステーション)、行政地区には機械・計算ステーションがつくられるが、これはその後、国家統計の監督機能をも備え、統一された下級統計機関である地区情報計算ステーションになった。

1959年には、1960年1月1日時点の全連邦国勢調査、第2回国民経済総在庫調査および固定ファンド再評価、その他の大規模事業が実施される。統計科学も一層充実する。

1965-1990年の時期については、詳細に言及はしないが、読者は、大部分について、こ

の時期に生じたあらゆる変化の目撃者であろう。わが国の統計家の努力により、理論、方法論、実践の領域において多くのことがなされた。そして、これは、資金的・物質技術的資源が常に極めて不足するなかでの、また権力機構による弱まることのない統制圧力のもとでのことであった。

90年代の初頭は、質的に新たなロシア統計の発展段階である。経済改革全体、そして市場関係へ移行するという以前から切迫していた必要性は、市場経済の発展という要請に応じた、国際的実務で採用される調査・統計体系へのロシア連邦の移行という課題を提起する。おそらくこれ抜きには、世界の共同社会へロシアが加わることなどはまったく問題になりえないであろう。

最近、ロシア連邦の統計学者により、この方向での大規模な事業が行われてきた。1993年5月24日のロシア連邦最高会議幹部会会議において、その評価がなされたが、そこでは1992-1993年におけるロシア連邦国家統計委員会の活動に関して質疑が行われた。本誌に発表されたものを引用しておこう（本年第4号 p.3）。「審議される問題について発言した」幹部会メンバーは、「国家統計委員会の活動の評価で一致をみた。事業は望ましい方向で進み、肯定的な変化があり、最高会議と政府は、好ましく良質の情報を得ている。」かつての連邦の統計とロシアの統計は、まだこのような評価を受けたことはなかった。むしろ逆である・・・。

そして、統計、その評判、「イメージ」にとってきわめて重要なのは、最高会議幹部会の決定のなかで、「・・・国家権力機関の圧力と地元優先主義の影響からの統計の独立性原則、さらに状況評価における科学的アプローチと職業モラル、これらの無条件の遵守、そして、国家統計の公表データの誤った解釈への反論」がはっきりと述べられていることであった。

統計はこれをどれほど長く待っていたことか・・・。

もちろん、統計機関の活動はまったく申し分ないということではないし、すべて望んだ通りにうまくいっているということでは決してない。しかし、統計がロシアの最高立法機関の支持を得たことは無条件に重要である。そして、多くの義務を負うことにもなる。

略年表 10世紀-1917年, 1917年-1993年

(資料は、イエ・ア・マシヒヌイが準備)

10-12世紀・・・課税対象、とくに諸公の租税と関連したいくつかの調査・統計情報の入手を示す古代ロシア国家の古文書。キエフ、ノヴゴロドにおける年代記の編纂。

12世紀・・・課税と関連し、ロシア国家の各地域で実施された人口調査に関するわが国最初の証明書（1136年のノヴゴロドのスヴァトスラフ・オリゴヴィッチ公の地方行政典範、1150年のスモレンスクのロスチスラフ・ムスチスラヴィッチ大公の地方行政典範など）。

12-15世紀・・・法律関係文書（特権許可状、契約書、地方行政典範、司法関係、宗教関係、その他文書）。

1245, 1255-1256, 1257-1258, 1273年・・・キエフ、チェルニゴフ、スズダリー、ノヴゴロドの領地内のモンゴル人とタタール人の人口調査。

15世紀・・・ロシア国家の課税のための統計実務。

17世紀・・・大規模世襲領地における経営上の調査・統計活動の発生。

1619年・・・ロシア国家における第1回土地調査の実施に関する決定

1646年・・・ロシア国家の人口調査

1666年・・・小ロシアにおける各戸別経営一覧の作成

1678-1679年・・・ロシア国家の人口調査（各戸別・賦課単位別）

1710年・・・人口調査（各戸別・納税別）

18世紀初頭-19世紀前半・・・人頭税のための人口調査（頭割り課税）。1718年から1856年まで10回の調査が実施される。

18世紀・・・ピョートル大帝の時代における軍指令官と県知事を通じた、農業、鉱業、工業、その他に関する情報の税務庁による収集（散発的）。

18世紀-19世紀前半・・・個人経営調査の実施

1732年・・・宮廷農民の各戸別一覧

1840年・・・農家の各戸別調査をとまなう南西ロシアの地主領地の一覧

1840-1860年・・・国有地農民の経営を考慮した国有財産庁の「評価」作業地主による農奴調査

1861年改革と関連した地主領地に関する情報収集（6巻）など

1765年・・・自由経済協会の設立

1767-1769年・・・ルミャンツェフの総合古記録

18世紀-19世紀初頭・・・ロシアで、統計・地理記述の方向での統計思想の発展（イ・カ・キリロフ、ヴェ・エヌ・タチシェフ、エム・ヴェ・ロモノーソフ、イ・ア・ゴリツィン、カ・イ・アルセニエフ、イ・イ・ゴリコフ、エス・イ・プレシエフ、エム・デ・チュルコフなど）。

1802年・・・ロシアで、国家による統計情報収集に関する規定法および省の編成

1804年・・・科学アカデミーで、統計学講座設置

1805年・・・中学校で、統計学の教授導入

1806-1808年・・・カ・エフ・ゲルマン、『統計雑誌』刊行

1807-1809年・・・『政治・統計・地理学雑誌、または現代世界史』

1809-1830年・・・『歴史・統計・地理学雑誌』

19世紀初頭・・・ロシアで、通常の状態統計を組織する試み（1802年、内務大臣ヴェ・ペ・コチュベイが、統計情報を所定の形式で提出するよう県知事に指示）

19世紀初頭・・・統計の理論と方法論の一層の発展（カ・エフ・ゲルマン、ヴェ・エス・ポロシン、デ・ペ・ジュラフスキーなど）

1811年・・・警察省管轄統計部の設置（カ・エフ・ゲルマンが指導）

1823年・・・警察省から内務省へ統計部の移管

1834年・・・県統計委員会に関する規定

1835年・・・統一度量衡制度に関する規定

1843年・・・内務省統計部の統計委員会への改編に関する決定採択される。1852年に、中央統計委員会（ЦСК）に改組

1847年・・・デ・ア・ミリューチン、『軍事統計の最初の試み』

19世紀60年代・・・刑事統計の分野で、きわめて重要な著作著される（ア・エム・フィリップフ、エム・イ・オルロフ、エヌ・ア・ネクリュドフ、エフ・ペ・アヌチンなど）

1863年・・・内務省統計会議の設置および統計機関に関する新規定

1864年・・・司法改革、その後、法務省、『刑事問題に関する統計情報全書』発刊。後に、イエ・エヌ・タルノフスキー、イ・ヤ・フォイニツキー、エム・エヌ・ゲルネットゥなどが、これらの全書の文書のなかで刑事統計、犯罪分析に関する業績をつくる。

1866年・・・内務省、『中央統計委員会紀要』発刊（1866－1903年）

1870年・・・内務省中央統計委員会議長、政府機関統計家大会を組織

1871年・・・サンクト・ペテルブルクで国際統計会議

1875, 1876, 1882, 1891, 1905－1908, 1912年・・・軍馬調査（合計9回）

19世紀70年代－1910年・・・市庁管轄の統計ビューロー（部）設置

1877, 1878, 1881, 1887, 1905, 1907年・・・中央統計委員会、土地所有調査を実施

1881, 1890, 1910年・・・ペテルブルクで、都市人口調査（住宅を含む）（ユ・エ・ヤンソンがペテルブルク都市自治統計ビューロー（部）長）

1882年・・・モスクワ人口調査

1882年・・・モスクワ法律協会統計部の設置（議長ア・イ・チュプロフ、書記エヌ・ア・カブルコフ）

19世紀80年代・・・ゼムストヴォ調査の発展（ヴェ・イ・オルロフ、ヴェ・イエ・ポクロフスキー、ペ・ペ・チェルピンスキー、エフ・ア・シェルビナ、エス・エヌ・クリフチェンコ、ア・ア・ルソフ、ヴェ・イエ・ポストゥニコフ、ペ・ペ・ルミャンツェフ、エヌ・ア・ブラゴヴェシエンスキー、エヌ・エフ・アンネンスキー、ヴェ・ヴェ・ドクチャエフ、エス・ア・ハリゾメノフ、ア・エム・ストパニ、エス・ペ・セレダ、エス・ア・コロレンコ、ゲ・ゲ・ロトゥミストゥロフ、エス・エヌ・ベレツキー、イ・エム・ボグダノフ、ゲ・イ・バクシン、ヴェ・ヤ・ザヴォルジスキー、エヌ・エヌ・ロマノフ、ア・エフ・フォルトゥナトフ、エル・エム・オルジェンツキーなど）

19世紀80年代・・・民間経営組織の統計作成。定期的に召集されるロシアの各部門企業家（ウラル鉱業家，バクー石油採取業者，精糖業者，皮革工場主など）大会の大会会議付属常設執行機関のもとに統計ビューロー設立

1884年・・・国家財産省，カフカスの農家調査を開始

1887－1917年・・・社会团体（ア・イ・チュプロフが指導するモスクワ法律協会，全ロシア・ゼムストヴォ連合，ロシア自然科学者・医師協会，ロシア自由経済協会統計委員会，モスクワ大学付属ア・イ・チュプロフ記念協会ゼムストヴォ統計問題委員会，全ロシア都市ゼムストヴォ連合経済部），統計家大会（会議）を開催。全部で17の大会（会議）が開かれる。

1887年・・・国家財産省，シベリア住民の土地利用調査を開始

1888年・・・『ロシア帝国統計紀要』発刊

1897年・・・ペテルブルグで，国際統計研究所会議

19世紀後半－20世紀初頭・・・ロシア統計理論思想のすぐれた著作の執筆（ユ・エ・ヤンソン，ア・イ・チュプロフ，ア・ア・カウフマン，ア・ア・チュプロフなど）。数理統計の発展（ペ・エル・チェビシエフ，ア・ア・マルコフ，ア・エム・リャプノフなど）

19世紀後半－1916年・・・地方人口調査の実施（市，州，県）

1900－1905年・・・『国民経済』誌

1900，1908，1912年・・・工業調査（責任者，ヴェ．イエ．ヴァルザル）

1905年・・・中央アジアで，移住庁の統計作業

1905年・・・商工業省，ロシアにおけるストライキ統計の公式データ（ヴェ．イエ．ヴァルザルが収集）の公表開始：『1895－1904年の10年間における作業場および工場での労働者のストライキに関する統計情報』と『作業場および工場での労働者のストライキ統計』（1905年と1905－1908年の）

1906年・・・モスクワ都市自治統計部，『モスクワ市統計年報』発刊

1910年・・・作付面積調査，軍馬調査，農業機具調査の実施

1912－1914年・・・統計ビューロー（工業・商業企業家大会会議の部局），『工場企業と商業に関する統計年報と便覧』刊行

1914年・・・ア・イ・チュプロフ記念協会統計部，『統計通報』発刊

1916年・・・農業調査

1917－1993年

1917年・・・農業および土地調査

1917年（12月）・・・1917年全ロシア農業調査の資料作成プログラムを検討するために，農業人民委員部調査部，第1回統計家会議を召集

1917年・・・全ロシア国民経済会議（BCHX）調査・統計部，設立される（1918年には，全ロシア国民経済会議・総管理局のなかに統計部が設立され，そ

の後、1923年に全ロシア国民経済会議・中央調査統計局（部）に統合される）。
1932年の全ロシア国民経済会議の廃止にともない、通常の工業統計は、人民委員部に移される（その後、省に）。

- 1918（6月）、1919、1922、1926年・・・全ロシア（最後のは全ソ）統計家大会（4回）
- 1918年（6月）・・・国家中央統計・計画（全ロシア統計家大会が作成）の組織案の検討委員会設置に関する決定
- 1918年（7月）・・・国家統計に関する人民委員会議（CHK）法令（規定）。これにより中央統計局（ЦСУ）の設置が規定された（初代局長、ペ・イ・ポポフ）
- 1918年・・・中央執行委員会（ИИК）付属委員会と人民委員会議付属委員会、モスクワのソビエト機関職員の調査を実施
- 1918年・・・第1回中央統計局統計会議の決定
- 1918年（9月）・・・『地方統計機関の編成に関する規定』承認。これをもとに、国の県および県と同等の郡と市に統計ビューローが設置される。
- 1918年（9月）・・・『中央統計局付属統計問題会議に関する規定』承認。
- 1918年・・・統計調査の組織計画と中央および地方での統計資料作成計画を含む、統計事業の最初の国家総合計画（中央統計局が毎年作成）
- 1918年・・・中央統計局付属国家統計問題会議、設置
- 1918年（10月）、1920、1921、1922、1923、1924、1925年・・・全ロシア（最後の2回は全ソ）統計会議（7回）
- 1918、1939、1944、1950、1959、1967、1971年・・・国民経済および工業の部門分類（第1回目部門分類は、『製造業、採取業およびその他労働部門の部門分類』の名称で1919年に公表）
- 1918年・・・全ロシア工業調査、それと同時に、工業企業の労働者・職員の職業調査
- 1918-1922年・・・労働者、農家、住民の食事について最初の抽出調査を実施
- 1918-1929年・・・『労働統計』誌
- 1919年（1月）・・・国家通常工業統計に関する人民委員会議法令（規定）
- 1919年（5月）・・・工業統計の問題に関連した情報の工場企業による提出に関する人民委員会議法令
- 1919-1929、1949年-現在まで・・・『統計通報』誌
- 1919-1920年・・・20の県における軍馬調査（1923-1925年には、いたるところで）
- 1919、1920年・・・農業調査の実施開始
- 1919年（7月）・・・農村住民の作付面積調査に関する人民委員会議決定
- 1919-1926年・・・『中央統計局報告』

- 1919, 1920, 1923年・・・工業調査の実施（1926年からは、この調査に代わり、年間の統計用紙による本格的な工業調査が実施され、1930年からは、企業の年間報告をもとに工業調査が行われる）
- 1919年・・・キエフで、ソ連邦科学アカデミー人口研究所を設立
- 1920年（4月）・・・工業企業小規模調査をともなう、人口・職業、農業調査に関する人民委員会議法令
- 1920年（5月）・・・義務的ロシア連邦統計能力調査に関する勤労防衛会議（CTO）決定
- 1920-1927年・・・『中央統計局論集』発行
- 1920-1927, 1929年・・・農家の動態調査（大規模プログラム）
- 1920年・・・ロシア連邦人口調査
- 1920年（11月）・・・人民委員部とその下部組織の活動に対する通常の統計調査の編成に関する人民委員会議法令
- 1920年（12月）・・・赤軍と赤色海軍についての調査資料の緊急作成に関する勤労防衛会議決定
- 1921年（5月）・・・統計事業統一計画に関する全ロ中央執行委員会および人民委員会議法令
- 1921-1925年・・・農家の動態調査
- 1921年（10月）・・・勤労防衛会議のための報告および図表の問題に関する勤労防衛会議決定
- 1922年・・・モスクワ市のソビエト機関職員調査
- 1923年・・・都市商業調査
- 1924-1928年・・・『市況・商品運輸統計』誌
- 1924-1926年・・・『中央統計局中央評価委員会公報』
- 1925年・・・第1回社会主義工業固定フォンド再評価
- 1925-1926年・・・小工業・手工業の統計調査。副次的な小工業企業の調査が、これ以降1953年まで毎年、1954-1962年には5年に2回行われた。1953年からは、これらの企業の事業情報は、加入する機関の年次報告に含まれる
- 1925-1933年・・・確率論と数理統計の分野で、ア・エヌ・コルモゴロフとア・ヤ・ヒンチンの業績
- 1926-1930年・・・相関論と大数法則の作用メカニズムの分野で、ヴェ・エム・ヤストゥレムスキーの業績、平均・指数論の分野で、ア・ヤ・ボヤルスキーとヴェ・エヌ・スタロフスキーの業績
- 1926年・・・中央統計局の再編、中央統計局管轄のすべての庁の統計事業を指導するために委員会（スタトゥプラン）設置

1926, 1937, 1939, 1959, 1970, 1979, 1989年・・・全ソ国勢調査

1926-1930年・・・ソ連邦中央統計局実験統計・統計方法論研究所（所長、ヴェ・エム・オブホフ）

1926年・・・中央統計局地方下級自主通信局網，地方統計機関に代わる

1926年・・・『統計の諸問題』誌

1927年（2月）・・・全ソ統計会議

1927年・・・全ソ学校調査

1927年・・・中央統計局の機構で，統計作業の機械化開始

1920年代後半-1930年代初頭・・・共産主義アカデミー付属統計家・マルクス主義者協会

1927-1929年・・・『農業経済・統計ビューロー紀要』

1927-1930年・・・『統計展望』誌

1928-1932年・・・1928年から1930年の国民経済バランス作成

1927-1930年・・・ロシア連邦中央統計局（後， Gosplan）週刊新聞『ソビエト統計』

1928-1929年・・・『景気研究所経済ビュレティン』

1928-1929年・・・『通常取引統計資料』誌

1928-1929年・・・ソフホーズ・コルホーズ全面調査

1929年・・・第1回科学機関基本調査実施

1930年・・・倉庫業調査

1930-1934年・・・レニングラードに，ソ連邦科学アカデミー人口研究所

1930, 1963年・・・第1回，第2回全ソ保健機関・医療人員調査

1930年・・・中央統計局とソ連邦 Gosplan の合併，中央統計局は Gosplan 国民経済調査部に改組，1930年10月から，当部は Gosplan 付属中央国民経済調査局に改組される。

1932, 1934, 1935-1938, 1940年・・・家畜調査

1932年・・・地区と市に，国民経済調査の検査職を設置

1932年・・・設備・機械調査

1932年・・・商業要員・小売網調査

1932年・・・モスクワ国民経済調査研究所（その後，モスクワ経済統計研究所に改編）とヴォロネジ国民経済調査研究所（その後，廃止）設置される。

1932年・・・ソ連邦 Gosplan 付属中央国民経済調査局『ソ連邦国民経済調査指標体系作成のための資料』（作成される統計指標体系の最初の完全な説明書（統計報告・統合表の形式を含む））を発表

1933-1935年・・・視覚統計研究所

- 1933年・・・全ソ公共食堂企業調査
- 1934-1939年・・・統計年報『ソ連邦社会主義建設』公表
- 1934年・・・工業設備調査
- 1934年・・・全ソ図書館調査
- 1934, 1935, 1936, 1939年・・・ Gosplan 付属中央国民経済調査局統計年報『ソ連邦社会主義建設』
- 1935, 1949年・・・全商業調査
- 1939年・・・モスクワ学者会館統計部, 活動開始(初代議長, エス・ゲ・ストゥルミリン)
- 1941年・・・中央国民経済調査局, ソ連邦 Gosplan 付属中央統計局に改組
- 1941-1945年・・・100を超える全ソ緊急調査の実施
- 1948年・・・ソ連邦閣僚会議付属中央統計局を設置(後に, ソ連邦中央統計局)
- 1948年・・・統計専門の出版社(Goststatizdat)設立, 1964年, 出版社『統計』に改革, 1981年, 出版社『財政』に統合
- 1954, 1960, 1973年・・・『ソ連邦閣僚会議付属中央統計局(ソ連邦中央統計局)およびその地方機関に関する規定』
- 1954年・・・科学アカデミー, 中央統計局およびソ連邦高等・中等専門教育省, 統計の理論的諸問題に関する学会議を設置
- 1956-1986年・・・『ソ連邦科学アカデミー統計学術報』50巻の刊行, ヴェ・エス・ネムチノフのイニシアチブで開始
- 1956年・・・ソ連邦中央統計局, 統計年報『ソ連邦国民経済統計』発刊
- 1956年・・・1959, 1966, 1973, 1978, 1983, 1988年について, 主要な対比価格指標によるコメコン(CEB)諸国の国民経済発展の国際比較, コメコンの枠内で実施
- 1956, 1960, 1962年・・・コメコン加盟国中央統計機関の指導者会議
- 1957, 1968, 1977年・・・ソ連邦中央統計局, 全ソ統計家会議を召集
- 1960年・・・ソ連邦総合在庫調査・全固定ファンド再評価(コルホーズは1年後)
- 1962年・・・コメコン常設統計委員会の設置(1980年以降は, 統計領域での協力のためのコメコン常設委員会に改称)
- 1963年・・・ソ連邦中央統計局, 計算センター・経済情報システム設計研究所を設立(所長, ア・ヤ・ボヤルスキー), 1985年, 統計研究所に改称
- 1964年・・・コメコン常設統計委員会, 『コメコン加盟国の統計に関する方法論上の基本規定』作成・発表(1980年, 当規定は2編構成で第4版が出版される)
- 1966, 1991年・・・統計教科書改善の諸問題に関する学会議(ソ連邦とウクライナ共和国の高等・中等専門教育省, ソ連邦, ロシア共和国およびウクライナ共和

国の中央統計局，ソ連邦印刷委員会)

- 1971年・・・ソ連邦中央統計局，調査・計算作業の機械化のための全ソ国家設計技術研究所（В Г П Т И）を設立（所長，オ・ヴェ・ゴロソフ），1985年，全ソ国民経済調査・報告機械化研究所に改称
- 1972年・・・ソ連邦中央統計局，国家統計自動化システム（А С Г С）による1600の地区と市の情報計算ステーション（Р И В С と Г И В С）を設置
- 1980年・・・統計理論と実践の改善の問題に関する全ソ学会会議（ソ連邦とウクライナ共和国の高等・中等専門教育省，ソ連邦とウクライナ共和国の中央統計局，ソ連邦国家出版委員会）
- 1985年・・・統計の規則，プログラム，専門法令集の採用を含む，ソ連邦中央統計局の国家統計自動化システム（А С Г С）設置のための3期にわたる事業が完成
- 1991年・・・国際的方法に準拠したロシア統計報告の導入に関するロシア連邦大統領令
- 1991年・・・1991年11月18日付ロシア共和国最高会議幹部会決定「ロシア共和国領内での国家統計活動の改善について」。この決定にもとづき，ソ連邦国家統計委員会のあらゆる物的技術的基盤がロシア共和国国家統計委員会に移譲される。
- 1991年・・・ソ連邦の解体と独立国家共同体（С Н Г）の成立の後，12月30日のこれらの国々の首脳会議において統計委員会設置の決定が採択された（С Н Г加盟国の統計業務調整のため）。1992年2月のС Н Г各国首脳会議で，この委員会が承認された。同時に，С Н Гの統計業務の指導者会議が設置され，当会議は「統計委員会と学術方法論会議」に関する決定を採択する。
- 1992-1993年・・・国連の国際比較プログラムにもとづき，1993年のロシア国内総生産の比較を実施。
- 1992年（1月）・・・市場経済の発展の要請に対応する，国際的な実践で採用される調査・統計制度へのロシア連邦の移行プログラムを作成するよう最高会議が依頼。国家統計委員会，最高会議が検討した1992-1995年の関係プログラムを採択。
- 1993年（3月）・・・ロシア連邦閣僚会議，経済改革の進展を評価するための新たな指標体系（国家統計委員会が他の庁とともに準備）の導入に関する決定採択。
- 1993年・・・（ロシア科学アカデミー）新自由経済協会を設立

簡単なポートレート

（ペ・ゲ・プロシコ，イ・イ・エリセエヴァ著『統計史』モスクワ，財政と統計，1990年から作成。この概観では，紙幅の制約から統計の発展に貢献したすべての研究者に言及することはできなかった。）

〔わが国の研究者〕

イ・カ・キリロフ（1689－1737）・・・最初のロシア統計経済展望を準備。

ヴェ・エヌ・タチシェフ（1686－1750）・・・人口調査の組織に関するロシアで最初の学術書の著者。

エム・ヴェ・ロモノソフ（1711－1765）・・・『ロシア・アトラス』を準備し、1760年、ロシアの各地域と国全体を特徴づける統計データ集用に『学術アンケート』を編集。同時に、アンケートの記入の仕方についての説明書をも執筆。

ア・エヌ・ラジシェフ（1749－1802）・・・農業、経済、貿易、人口、司法の統計のプログラムを立案し、ロシアに良心的統計の基礎を置く。

デ・ベルヌリ（1700－1782）・・・確率論に基礎を置きながら、住民全体と天然痘にかかりにくい住民の平均寿命を計算し、定常人口仮説に立った計算を行なった。

ヴェ・エル・クラフトゥ（1743－1814）・・・人口統計が統計データに突きつける要求をまとめ、出生・死亡指標体系を作成し、人口増加の合法則性を調べ、人口増加期間、とりわけ、住民が倍増する期間の計算公式を導く。

イ・エフ・ゲルマン（1755－1815）・・・国内で統計を組織することがいかに必要か、人口の統計調査はどのようにあるべきかを調査し、全国家統計の中央集権的編成に賛成した。人口統計に関しては、調査用の専門のデータカードの使用を提案、危機一髪論を提出し、一時的不在者を特別に見積る現在人口の算定、冬季における人口調査の実施をすすめた。

カ・エフ・ゲルマン（1767－1838）・・・統計調査の実践を根拠づける特殊な学問としての統計理論の支持者。「統計は、計算されるすべての対象を数字で提示するように努め、うまく並べられ描かれたその表によってのみ評価されるのである。」彼は、統計の機能を諸要素の単純な記録とはみず、その一般化や分析とみる。ゲルマンは、統計的認識の主要原則のなかでも、データの信頼性を強調した。

ヴェ・イエ・ヴァルザル（1851－1940）・・・ロシア工業統計の創始者、初期の2度の工業調査（1900、1908年）の発起人であり指導者。

ペ・エル・チェビシェフ（1821－1894）・・・見解を同じくする者とともに、ロシア確率論学をつくる。チェビシェフは確率論の限界定理を証明し、一般的な形で大数法則をまとめた。

ユ・エ・ヤンソン（1835－1893）・・・統計の主要目標は因果関係の解明、このときの主な困難は研究される現象の原因を探し出すことで、この点で確率論はあまり役に立ちえない。

ア・イ・チュプロフ（1842－1908）・・・統計観察理論の開発、連結表作成のためのゼムストヴォ統計の実践の理論的総括、人口調査理論の開発。

ア・ア・チュプロフ (1874-1926)・・・ロシアのみならず外国人においても、統計の発展において絶大な影響を与えた、最も偉大な統計理論家。

他のあらゆる学問の成果をまとめ、彼は独自の科学的認識方法としての統計学の意義を強調する。チュプロフは次のように述べた。「人類思想の将来の歴史家は、19世紀末から20世紀初頭というわれわれの時代を見回して、統計形態をとろうとする科学的認識の欲求を、その特徴として指摘するであろう。人類の思想が、個々の現象を目で追うことを拒み、総体的な結果に、合計あるいは平均に集中するような、そういった領域が年々拡大する。近代科学の発達、大量現象への関心を基本的特徴として進み、統計的な認識形態がその影響を及ぼさないような学問の領域はやがて消え失せるということは、誇張なく語れるのである。」

エヌ・ア・カブルコフ (1849-1919)・・・統計的結論は、ありうるというだけで、決して確かということではないと常に指摘した。彼は次のように述べる。「このことから・・・数学的分析をそれに使用してはならないということにはならない。」(エヌ・ア・カブルコフ著『統計学教程』モスクワ、1911年、p.180)確率論は、データの正確性を失わせるものではなく、逆に、誤差の範囲を示すことで、まさにその正確性を強調するのであるからだ。彼は、統計の目的を、あれこれの諸要素の結果への影響の測定とみなした。

エル・エム・オルジェンツキー (1863-1923)・・・統計は総合的な特徴により区別される集団に関する科学である、という見解を主張した。集団の形成やグループ分けを分析の構成要素とみなし、分析に最優先順位を置いた。ユ・エ・ヤンソンやア・イ・チュプロフとは異なり、まさにそのことにより、オルジェンツキーは観察段階を統計作業とは認めなかった。

ア・ア・カウフマン (1864-1919)・・・統計を方法としてだけでなく、すべての社会科学およびその他多くの科学の召使として定義した(カウフマン、ア・ア・『統計の理論と方法』モスクワ、1916年、p.15)。同時に「統計は数学ではない。それは独自の課題と独自の研究手法を有する」ということを彼は強調した(同上、p.15)。

ア・エフ・フォルトゥナトフ (1856-1925)・・・農業統計および関連科目を研究したすべての学者達に大きな影響を与えた『ヨーロッパ・ロシアの農業統計』の著者。

エヌ・テ・コンドゥラチェフ (1892-1938)・・・読みの深い分析家。全民族の悲劇(荒廃、大量飢餓)となった戦時共産主義の教訓をはっきりと学び取った。彼を長とする景気研究所は、国民経済発展の代替概念を持っていた。景気の長期波動論の考案者。

エヌ・エス・チェトゥベリコフ (1885-1973)・・・指数法に関するロシアで最初の論文の著者。

エス・ゲ・ストゥルミリン (1877-1974)・・・わが国の統計において、初めて総和指数を作成した(1918年)。

イエ・イエ・スルツキー (1880-1948)・・・相関論に関するロシアで最初の著作の1

つの著者。

ペ・エス・ヤストゥレムスキー（1877－1962）・・・動態統計分析論の著者

エム・ペ・プトゥハ（1884－1964）・・・ロシアでの死亡に関する民族差を研究したわが国最初の研究者の1人。

ア・ペ・チャヤノフ（1888－1937）・・・「勤労農民」思想の宣伝家。著書『農業協同組合の主要思想と組織形態』のなかで、次のように述べた。「農業協同組合の仕事は、彼ら農民の仕事であるということを、彼らを感じ、知り、慣れることが必要なのであって、この仕事も、企業だけによるのではなく、真に巨大な社会的運動によることが必要なのである。」

ペ・エス・ネムチノフ（1894－1964）・・・統計学を方法論の科学とする見解を擁護し、指数による分析法について、3つの課題（動態分析、現象の構造分析、諸要素の影響度分析）をまとめた。

Ⅲ. 激変期における経済統計

「ロシア経済ジャーナル」誌,1993年,2号

エム・ゲリヴァノフスキー

〔山口秋義訳〕

最新の機器を備えた大きな船が、信頼できる海図もなく、航路を綿密に調べることもなく、またこの船がおかれている状況についての正確な情報もなしに、しかもチームワークの悪いクルーによって運航されている状態を思い浮べてみよう。これに似た状況は、個々の船舶の操縦についてだけでなく、国家全体についても見いだせる。そこでは、実施される経済モデルが頻繁に変更され、また国境が不明確となる下で民族紛争と社会紛争との全く新たな火元が燃え上がっている。

根本的改革を展開するための基本的前提条件は、信頼できる経済情報を獲得することである。政府が非市場経済の運営にあたってマネタリスト的政策を採用していることは異常なことであり、またその政府が経済統計の新しいシステムに対して実際には無頓着であることはさらに驚くべきことである。経済統計の新しいシステムを創り出すことは、複雑で困難だけでなく、多くの時間と費用とを要するものである。

「非市場経済」的経済統計と「市場経済」的経済統計との基本的相違

行政指令システムが支配する下で形づくられたソヴィエト統計は、世界の大部分の国々において広く普及しているものとは基本的に違う方法論的基礎に基づいて、形成された。ソヴィエト統計の諸特徴は、それが仕えてきた体制の性格に端を発している。ロシアにおいて市場経済の諸原則を再建するには、統計が、わが国における情報に対する様々な要求に応えること、経済運営と経済的機能との特別な国民的手段となること、国際的統計実践において採用されている基準に近付くこと、とが必要である。

歴史を少し振り返ろう。まず1930年代に経済統計の世界において、統計組織内部の論理の点からみても、また経済の発展過程を観察する目的と方法との点からみても、大きく分けてふたつの違ったシステムが現われた。第一のシステムは、18世紀に端を発し、絶えず進化しながら形成され、発展する市場経済の在り方ををでき得るかぎり正確に記述することを目指したものであった。第二のシステムは、中央集権的計画諸課題の実行状況を点検することを目的として、行政的に形成されたものであった。第一のシステムは、国民経済発展に関する首尾一貫したでき得るかぎり完全な描写を獲得することを目的として形成された。そしてその描写は、独立した諸生産者の水平的関係に基本的に立脚しており、そこ

では価値的指標が主要な役割を果たしている。第二のシステムは、物財とサービスとの生産発展に関する必要な情報を満たすという目的を追求し、中央集権的計画化の諸原則に立脚していた。ここでは主要な関心は物的諸指標へ向けられ、価値指標は二義的役割を果たすにすぎなかった。非市場的タイプの経済（統計はそのことを鏡のごとく反映するのであるが）においては、サービス部門に対する物的生産諸部門の無条件的優位性という経済的イデオロギーが支配的である。そしてこのことが原因となって、今日わが国の経済指導部は、経済活動の価値的大きさ、わが国経済とその諸部門との動態、対外経済活動の効率性、とに関して信頼できる資料を獲得していないし、またこれまで獲得したこともない。

マクロ経済的諸指標について言えば、イデオロギー的理由と秘密主義との理由によって、ソ連の公式統計は否定的諸過程をうやむやにするために、様々な種類の妙計に頼ってきたのであり、このことは特に国防部門について甚だしかった。これは、資料の不一致と非真実性とを導いた¹⁾。水増し報告という最も広く行われた形態に象徴されるような、地方における一次情報の恒常的歪曲が、上記の妙計の基礎となった。最終集計を作成するにあたっては、水増し報告がどの程度の規模で行われているのかを真剣に分析する必要がある。物的指標についてさえ需要に関する信頼できる統計が実際には欠如していたので、ソ連にどこで何に対してどれだけの需要があるかについて、実際には誰も一度も知ることがなかった。物的生産部門における労働だけが生産的であるというドグマにしたがって、教育、保健、日常生活上のサービス、その他、とがマクロ経済的計算から抜け落ちたということとを、このことと関連して指摘しておかなければならない。不生産的諸部門において生産される多くの部分が国民に無償で提供される限り、これらの諸部門の評価は、物的生産部門における生産量を評価づけることよりもさらに困難なものとなろう。

したがって、市場経済諸国における類似の統計指標との相互比較を行おうとすると、最も複雑な計算をしないおさなければならなくなる。この計算にあたって、わが国における経済活動の大きさと諸結果とを評価付けるうえでの問題が、一定の方策によって全体として解決されたとしても、市場経済における統計との基本的相違はいずれにせよ残るであろう。いわゆる計画経済の下では、生産される商品は国民の実際の需要とはしばしばズレていた。生産された生産物を誰も全く必要としていないという絶対的ズレや、生産物が需要よりも少なかったり多かったり、あるいは必要とされる場所や時間に供給されなかったりといった相対的ズレが、しばしば生じた。したがって、このような経済システムにおける生産についての公式数値はいかなる場合にも、わが国の現状についてエコノミストへ伝えることは少なかった。他の分野と同様に、統計の分野における需要を実際に満たすことができなければ、現状は改善しないであろう。そして、統計に対する需要が満たされるのは、市場経済においてだけである。

かつてのソ連において、GNP全体の本当の大きさがしめされることがなかった、と言ってよい。第一に、GNPについての専門家による数量的評価は、米国のGNPの15%から65%

までの間でまちまちであった。第二に、単一の経済的空間としてのソ連邦という概念そのものが、現在では再考されることが必要であるし、曖昧なものとなっている。それ以外にも次のことを指摘しなければならない。すなわち、1930年代のソ連において、社会経済発展の均衡性に対する国家的計画化と統制との手立てとして、国民経済バランス（MPS）という形態において統計計算システムが形づくられたことである。MPSは同時に全ての経済統計の調整手段でもあった。それにしたがって統計についての概念が形づくられ、定義づけと分類とが行われ、これらを相互に関係する種々の部門へ適用することによって、計画立案者が経済活動に対する総合的分析を行うことが可能となる。

市場経済についての統計的記述は、国富統計と他の分野の経済統計とを組み合わせることで出来上がった、国民経済計算体系（SNA）²⁾に立脚している。SNAは国民所得の生産過程と利用過程とを総合的かつ多面的に分析することを可能とする、包括的情報手段である。

SNAの基礎にはMPSが持っているものとは基本的に違った政治経済学的概念が横たわっている。国民生産の計算の中にサービス部門が含まれていること以外に、SNAにおいては「生産要素」という概念が積極的に利用されており、「生産要素」という概念は、商品とサービスとの価値生産にあたって、労働だけでなく、土地、資本、企業家活動、とが参加することを認めるものである。

この概念にしたがって、労働と資本との総支出を解明するために社会的労働要素生産性指数計算するにあたって、労働と資本の支出の割合が付加価値における利潤の割合とづお列におかれる。すなわち、利潤は剰余生産物の形態としてみなされるのではなく、企業家活動における資本の利用結果としてみなされるのである。市場経済におけるSNAの基礎には、わが国において採用されているものとは違った多くの興味ある緒原則をもっている。だがこの論文ではこれらに触れることはできない³⁾ここでは次のことだけを指摘するに止めよう。この体系は経済全体だけでなく個々の部門についての経済分析を広く行うことを可能とするものであり、しかもSNAは市場経済の基礎である経済組織の水平的関係に適合的である。

約140カ国で採用されているSNAの諸原則を経済統計に取り込むことによって、経済発展の各段階、天然資源と貴重資源との存在、社会制度と経済制度との特徴、とを本質的に区分することができる。これらの諸条件は、マクロ経済的レベルから分類とグループ分けなどの細部にいたるまで、国民経済計算のあらゆる部門において反映される。

SNAを基礎として得られる比較資料は、国家的レベルと国際的レベルとにおいて政治的および経済的決定を採用するうえでの、方向付けを与える。

経済の国際化の一定の段階において、各国のSNAを国際的に統一する必要性が生まれた。このことを目的として、国連統計委員会は市場経済各国の間での経験を総合して、国民経済計算体系を作成するうえでの統一した方法論を作成した⁴⁾。国連モデルのSNAは、統計情報の基本的流れについての、蒐集、記述、合致、とを目的とした総合的仕組みをもつ

ている。そしてマクロ経済指標についていえば、経済発展のテンポや最も重要な諸結果を特徴づけるものである。国連とその他の国際機関へ提出される統計情報の同質性を保証することと、各国統計機関が発展すること、とに対して国連モデル SNAは実際に国際的指針となるだろう。

最新の国連モデル SNAは、500以上の標準的計算を含んでおり、これらの計算は26の付表が付けられている。これらの付表は標準計算の個々の諸規定を細部にわたって補足し、あれこれの基準に従った経済指標の同様の分類を含んでいる。しかし、国連モデル SNAの諸表と計算に必要な多面的な全ての資料を、各国が蒐集できるには今日なお程遠い。これらの国において国民勘定を改善するうえで、SNAは有効な指針となろう。

市場を基礎として経済を創造するために、われわれは SNAを基礎として統計を真剣に改革しなければならない。ここではなによりもまず、物的生産部門を一面的に優位と見る経済についてのドグマを排すること、社会的に有用な性格をもった人間の経済活動の全ての形態を同等にみること、とが必要である。このことは SNAの枠内で物財バランスの作成を拒否することを意味しない。しかし、物財バランスは補助的および分析的役割を演ずるべきである。この方針に沿った活動はかつてのソ連国家統計委員会によってはじめられたが、連邦の消滅によって中断された。

旧ソ連領内における経済関係が崩壊するという過渡期において、最も重要な商品に限定された物財バランスは一定の技術的計画的指針として有効であり得るが、このことについてはあとで触れる。

ロシアにおける政治状況と経済状況とからみて、一方では一定の簡略化が必要であろうし、また他方では計算と表にいくつかの基本的追加が必要であろう。

これを理想的に行うためには、ロシアの各地方だけでなく、旧ソ連を構成していた各共和国の、一致した努力と相当の時間とが必要である。結局これら各共和国は、経済全体およびその各部門に関する正確で信頼できる統計に対して、明確な関心をもつようになろう。真実性ある統計なしには、経済の市場モデルへのいかなるスムーズな移行について語ることはできないであろう。しかし今日の政治状況においてこのような理想的形態についての希望は少ない。したがって、方法論的に統一された統計的空間を保存することは望ましい。

計画経済の下での統計と多くの国々において採用されている統計標準との、もうひとつの基本的相違は、卸売物価と消費物価との価格指数の計算方法の違いである。

信頼できる統計が欠如していることが、経済発展の動態を特徴づける特に重要な指標に対する無関心を導いた。その重要な指標とは、価格指数であり、これは物的生産とサービスとの動態を解明する基本的手立てである。

社会主義におけるインフレーションの可能性の否認というドグマが支配していたために、わが国の統計家は経済発展の動態を計算するにあたってインフレーションを考慮する必要性を感じなかった。これによって高い生産の伸びを数十年にわたって形式的に表現できた

のであり、いわゆる「正統な自尊心」の根拠ともなった。最近までわが国において変化することのない国定価格が存在していたことが、このような手段を伴って現実を曖昧にしてきた。したがってインフレーションは隠蔽され、商品の不足の拡大、製品の質の改善に見合わない価格の上昇、価格が変わらないままでの品質の低下、とが現われた。国家が策定した標準が平然と踏みにじられるなかで、これら全てのことは公式統計によって無視された。根拠のない楽観主義をおこさせながら、平穩無事であるという雰囲気がこのように創られた。しかし、ソ連における物的生産量と伸び率に関する公式資料と、米国における国民所得、とを比較すればわずかな幻想すら生まれない⁵⁾。

消費財部門についていえば、小売り物価動態についての公式統計資料は現実と大きく矛盾している。問題は単純ではない。われわれの条件の下で、ひとつの数字にしたがってインフレーションを評価することは終わった。

今日ではわれわれの統計によって、現実をでき得るかぎり反映する指数計算の方法論が作成されている。1991年1月の卸売物価、同年4月の小売り物価、との急激な上昇と1992年の価格自由化、とが不可避免的にハイパーインフレーションの激震を引き起こしたが、わが国はこれに対する準備ができていなかった。したがってわが国の経済システムの動態についての明確な概念を、われわれは未だに持ち合わせていない。価格についての極度の無秩序が広がる中で、方法論が相互調整されず、価格に関する情報を作成する統計機関の行政的責任が著しく低下し、経済システムの動態についての概念がさらに曖昧になった。

最後に、国の経済分野における要求に統計が応えていくうえで、著しい困難を見いだすことのできるひとつの分野を挙げなければならない。それは、対外経済活動である。この経済領域は、非市場経済である国内と、市場経済である対外とのふたつのモデルが存在している。周知のように、大部分の国と違って旧ソ連における対外経済領域の主要な特徴は、国内経済モデルと大部分の国における経済モデルとの間に本質的關係がないことである。旧社会主義諸国との相互関係についてさえかつては、世界市場を模倣した疑似経済関係に奉仕する、偽りのシステムを考えつかなければならなかった。これら全てが、わが国の対外経済統計、なかでも外国貿易統計における特殊な様相の堆積をもたらした。わが国の外国貿易統計は、大部分の国々におけるようなひとつの市場モデルを記述するのではなく、結局のところ次の三つのモデルを記述することを求められたものであった。第一に、国内における行政指令的疑似市場としての、国内モデルである。第二に、実際には旧社会主義諸国の計画経済における諸要求を満たすための、「コメコン」モデルである。第三に、その他の全ての国との相互関係の中に隠された、より現実的な市場モデルである。相互関係がこのように縫い合っただけのシステムにおいては、他の全ての望ましい条件を以てしても、統計情報を経済運営にとって全面的に信頼できるものとみることは、難しかった。

今日、「コメコン」システムは基本的に消滅したが、そこでの諸問題はなくなっていな

るわれわれの疑似市場的対外経済活動の特徴は、非市場経済に照応する諸方法であるところの、外国貿易の独占、外貨の独占、経済活動の主体による対外経済活動の諸成果を国家予算を通じて均衡させること、とによって均衡を保っていたことである。近年、状況は大きく変わった。個々の企業が国外市場へ進出することだけでなく、ロシアにおいて活動する外国の輸出業者や投資家がロシアから国外市場へ進出すること、といった対外経済活動の制限がとり払われた。外貨独占の実態が不鮮明となり対外経済活動の諸形態が増えたにもかかわらず、これらを調整するのにふさわしい手立てができていない。さらに、ロシアそのものの国境が不鮮明となった。すなわち、CISの全ての国とに間において国境が確定しているとはいえず、国境を確定する課題が始まったばかりだといえよう。このような時期において対外経済活動をめぐる状況が複雑であるほど、対外経済活動に関する計算と統計的コントロールは大きな困難に直面するであろう。結局このような不経済性は、ロシア国内において生産される国民所得の大きな部分の損失をもたらす。

これら全てのことによって、特に重要な対外経済活動に関する統計の諸問題が提起される。ここでは、ロシアと外国との企業と組織とからの実際の要求に正確に対応することが必要であるし、また、ロシアの国益を守ることと、対外経済関係の効率を向上させるための諸条件を保障すること、とを稼られたわが国の対外経済監督組織の要求に正確に対応することが必要である。個々の種類の商品にコード番号を付する商品分類から、国際収支残高、対外債務、国外からの利子所得、等の、わが国の対外経済活動の金融的諸結果についての広く詳細な情報の作成と公表に至るまでの、現存する多くの概念と機構とを再検討しなければならない。

これまで見たように、かつてのソヴィエト統計と今日のロシア統計の制度的特徴と、国際基準からのそれらの相違とは、わが国の疑似経済システムが立脚してきた理論的諸規定の特徴に、端を発している。これらの理論的諸規定は、同じように疑似経済的統計をも生み出してきた。したがって、市場経済的統計への移行は、経済システムそのものの移行テンポに従うであろう。改革のテンポはマクロとミクロのレベルにおける正しい決定を採用することを可能とする正確な統計情報に依存し、またこのような情報システムを創設することは改革そのものの過程とその具体的優先順位とに依存する、といういまひとつの問題が生ずる。残念ながら学者だけでなく実務家までもが、ポスト共産主義のロシアにおいて急速に市場経済を作り出せるという幻想に惑わされており、これらの改革に多くの時間が必要であることが意識されていないことを、ここで強調することは重要である。

移行期の必要性：国家統計の役割と諸課題

中央集権的計画経済モデルから市場経済モデルへの移行にあたって、いくつかの最も困

難な諸問題を解決することが必要である。ここでは、市場の失われた条件や前提を再建することだけでなく、非市場的発展の期間に蓄積された、経済建設の理論と実践とにおけるばかげた事柄の積み重ねと混乱との克服、現存する経済体制の全体の再解釈、再検討、再建、とが重要である。そのためには移行期という時間が必要である。ここでの問題は、次の三つの重要な問題に集約できる。第一に、市場経済についての失われた組織的、機構的、社会的、心理的、基盤を再建すること。第二に、国民経済における競争的雰囲気を作り出すこと。第三に、わが国に特有の社会的経済的諸条件を計算すること。

数億人の人々の運命にしばしば悪影響を与える社会的弊害に対して注意を払うことが重要である。したがって、私見によれば経済発展の過渡期において、急激な変革に伴う弊害を社会的に補う国家的プログラムをもって、変革を進めなければならないだろう。

ここで挙げた諸問題はかつてのソ連における諸条件の下では特に困難であった。領土が広大であり自然的諸条件と人口的諸条件とが広い範囲で多様であること、そのことによって経済システムがのろのろとしか機能しないこと、他国に例をみないほど多民族であること、計画化システムが定着していること、経済が極端に軍事化していること、東欧諸国のなかで最も甚だしく社会的領域が荒廃していること、政治が不安定であること、との、わが国が今日抱える特徴に、この問題は関連している。

基本的に違った経済体制への移行におけるロシアのこれらの特徴と関連して、市場経済への移行に関する国の政策がすでに数年にわたって検討されてきた。この政策は、国の基本的な社会経済的諸要求を満たす機能と、安定した経済関係の基軸とを、保持しながら、徐々に市場経済の諸条件を作り出すものでなければならない。この困難な社会的問題を解決するための他の方法は、見込みがないだけでなく危険でもある。公式には全く違った見解が支配しており、それがもたらす破滅的結果を今日われわれが目に見ていることを、もう一度指摘しなければならない。

市場経済の諸条件を形成する過程を力づくで進めるというのではなく、正常な市場経済の再建過程の不可逆性を保障することが必要である。

過渡期において、国家的所有の多様な斬新的な私有化は、多様な所有形態と多様な経済メカニズムとが併存する多ウクライド経済の形成を導くものでなければならない。統計はこれらの多様性を反映し、同時に経済システム全体についての総合的情報を与えるものでなければならない。

ここで国家統計には、市場経済へ移行する計画全体を展開するにあたって基本的な社会経済情報を保障する、最も重要な役割が稼られる。同時に統計はこのような移行期を実現するための最も重要な手立てのひとつである。

統計は経済体制における不可欠の部分であり、経済体制とともに発展し、経済体制の特徴と様相とを反映する。したがって、市場経済の形成過程とそれに対応した新しい統計基盤との一体性が必要であることを理解することが重要であり、その統計基盤とは、総合的

経済情報だけでなく、情報の蒐集、作成、伝達、との然るべき方法論を採用する統計機関の全組織として、理解されるべきである。

このような改革に関する課題の大きな部分は、すでにソ連国家統計委員会の活動のなかで示され、今日ではこの課題はロシア国家統計委員会によって進められている。

しかしわれわれ統計家にとっての問題は、社会経済組織の基本的に違う方法へ移行するにあたっての困難さだけでなく、このような移行に関する正しい方法と道筋とを選択することである。出発点と最終目的とについての明確な概念的理解がなければ、体制の変革を進めることはできない。ここで重要なのは、市場経済を目指した理論的概略を述べるのではなく、わが国経済活動の正常な基礎を再建することである。この問題の解決についての分別ある視点をもってすれば、この過渡期に特徴的な経済統計的諸課題を解決するうえでの、困難に気づくであろう。

過渡期の統計を創設するうえでの諸原則

ここで取り上げるのは、将来の経済統計システムとその方法論的および組織的原則についてではなく、新しい経済体制の形成に必要な統計システム創設の諸原則についてであることを、まず指摘しなければならない。言い換えれば、ここで取り上げるのは、市場経済的統計の創設という最終目的についてではなく、経済の過渡期における経済統計の過渡的在り方についての概念についてである。ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所は、経済の国際比較を行うにあたってこのような立場をとっており、その立場は次の諸点に集約される。

第一テーゼ

わが国を他の経済モデルへと移行させる過渡期において、解決しなければならない問題が、困難であり多面的であることは明らかであるので、統計指標体系を構成するうえでの方法論的基盤と手段とを作成することと、同様に、統計調査と、得られた情報を加工するための組織を作り上げるための然るべき道筋、とにおいて、多面的方法と多面的な見通しとをもった態度が要求される。これはおそらく、統計情報を然るべき区分にグループ分けした指標体系を、作成することを通じて解決されるであろう。全体としてこれらの指標体系は、経済システムについての、十分に全面的で、論理的で、コンパクトな見取り図を与えるであろうし、経済運営のあらゆる段階において様々な決定を採用する基礎を与えるであろう。ここでは、統計調査の大規模な連携作業において、わが国の国民経済に生起する質的及び量的変化を、以下の視点から反映することが最も重要である。

①国の社会経済的発展

②市場モデルへの経済の前進（市場諸条件の創造、経済システムと個々の諸要因との質

的狀態の変化)

③経済的安定と社会的安定（社会経済情勢への反発を生み出す諸要因）

統計情報の蒐集と分析とについて上述した 3つの視点と関わって、次のような基本的に 3つに区分された統計体系を提示したい。

1)マクロ経済ブロック。

ここでの統計の課題は、経済活動の、大きさと動態と諸結果（効率性）とを反映する、資料を整備することである。それは以下のようないくつかの領域に分かれる。

a)再生産統計。その目的は、国民勘定体系を基礎として、価格の側面から経済システムを完全に描写することである。ここで再生産統計は、経済の市場セクターと非市場セクターとの存在について、明確に反映しなければならない。これは、現存する MPSと SNAとの一時的な組合せによって達成されるであろう。このような組合せは次のような目的をもっている。第一に、崩壊させずに残存しておく経済システムがあるということである。つまり、独立した商品生産者が活動するために十分な市場的基盤と、何よりも、安定的な法的諸権利が生み出されるまでは、MPSの体系は経済システムの最も重要な機能の安定的な関係にとって必要なものである。第二に、総合的で自由で柔軟な経済発展のための条件であるSNA⁶⁾をすぐに整備することは難しいからである。

b)金融統計。この分野の統計は、国内金融と経済システムの貨幣・信用領域とに関する動態と構造、外貨の、保有量、購買力水準、との評価、自国通貨と他国通貨との相互比較（ルーブルと他国通貨との購買力比較）⁷⁾、とに関する情報を提示する。

c)価格統計。この分野の統計は、価格の動態と絶対的水準とに関する幅広い情報の集合である。それは全社会的生産物の全体とその構成要素とに関する、物質的大きさをより正確に評価することを可能とし、価格構成体系における質的变化に関する情報を得ることを可能とする。

d)対外経済活動統計。ここでは、わが国国民経済における対外経済領域の現状と動態、国際収支バランス、わが国経済が国際経済システムへ編入される過程、とが反映されなければならない。

2)市場経済化に関する統計ブロック。

この領域における統計の課題は、国民経済における市場・競争条件の創出過程を観察することである。そして市場・競争条件は経済システム全体とその構成要素との、機能効率を高めることを可能とする。この区分もまた次のようないくつかの諸領域に分けられる。

a)経済主体（独立採算制の、商業企業、生産企業、協同組合、企業合同）に関する統計この統計には、国民経済とその諸部門、諸地方におけるこれらの経済主体の、経済活動を特徴づける基本的指標体系が含まなければならない。

b)わが国経済における私有化と多ウクライドとの創出とに関する統計。これらの過程を観察するために、様々な所有形態の状態と変化、それらの数量的関係、とを特徴づける

指標体系が利用される。

c)資本と生産との集中と分散とに関する統計。

d)市場インフラ統計。市場は巨大なインフラのもとで機能し、それなしには現代的諸条件において効率的に機能することは全く考えられない。かつてのソ連経済を見れば、中央集権的計画経済に奉仕する偽市場インフラが存在していた。従って、現在の課題は新しくインフラを作り出すだけでなく、現存するインフラを根本的に作り替えることでもある。このインフラを構成するものは、法人の法的諸権利に関する体系、金融・信用組織網、商業組織とその他の組織との網の目、情報、コンサルタント、その他を含むサービスの提供に関わる企業と組織との網の目、業界団体のシステム、とである。

a)独占化と非独占化との統計。

b)主要商品の市場と部門とについての統計。これには、第一に生産財市場の統計が含まれる。ここでは、個々に機能する市場または生産財市場に関する資料の総体を作成することが必要である。これには次の諸市場が関連する。すなわち、労働市場、生産投資市場、再重要資源市場、原料・エネルギー市場、とである。第二に、主要な商品とサービス市場に関する統計があげられるし、第三に主要経済部門の全体に関する統計があげられる。

3)経済社会状態統計ブロック。

ここでは次のような区分に分かれる。

a)経済景気統計。非市場経済においては、景気についての認識とそれを反映した統計とが実際には欠如している。それは経済計画の遂行過程を調整する機動的統計(operation statistics)によって取って代わられる。市場モデルへの移行にあたって、経済景気統計を創設し整備することが必要であり、この統計は経済的ヒエラルヒーのあらゆる段階において、戦略的かつ戦術的な経済的諸決定を採用するうえでの、基盤となるであろう。

b)社会的安定(緊張)に関する統計。社会経済組織のひとつのシステムから他のシステムへ移行するにあたって苦痛が生ずるので、発生する経済的事件や諸過程に対する国民の反発を観察しなければならない。このために特別な指標体系を作ることが必要であり、この指標体系に基づいた統計を定期的に公表することによって、地方、地域、共和国、連邦、との全ての段階において、増大する社会的緊張の根源を探ることが可能となるし、それらを緩和し除去する諸方策を時宜を得て採用することが可能となるであろう。この統計には、社会的意識の、長期、中期、短期、の変化が含まれなければならない、その目的は、蓄積された否定的潜在力をタイミング良く見極め、それらを破壊的活動に転化させないことである。

第二テーゼ

これら三つのブロックを基礎として、国全体だけでなく、その領土を構成する、自治共和国、地方、州、地区、などのあらゆる地方レベルにおいて、様々な時点における経済システムの静態と動態とを、数量的かつ質的に特徴づける、相互に関連した指標体系を作り

出すことが可能となる。国全体だけでなく、最も重要な、諸共和国、地方、個々の居住地、などにおいて生ずる傾向を評価付けすることと、静態と動態とにおける諸指標の差違を示すこと、との視点から国の状態と発展とを分析することを可能とする前提として、この統計は有効であろう。

これとの関連において次のことを指摘しておくことは重要であろう。すなわち、地方に関する経済統計は近年まで全体として、一元化されており、計画と緊密に連結されていた。経済統計をこれまでと違った市場的基盤へ移行させながら、経済的空間の共通性という原則を維持することはとても重要である。それによって、国の様々な地域において生ずる諸過程を総合的に理解することが可能となる。経済運営の新しいシステムへの移行において、「統計言語」の統一性が大きく損なわれることがないようにしなければならない。共和国だけでなく、中央組織、特にあらゆる段階で統計活動を調整する機関、とによって新しい統計の方法と規則とが作成されるにあたり、このことが予め検討されていなければならない。

特に望まれることは、旧ソ連諸国とロシアとが経済領域において共通の課題に取り組む限りにおいて、「統計言語」の統一性を保持することである。もしこれらの国がそれぞれ独自の方法に基づいて課題に取り組んだとしよう。この場合でさえ彼らは、近年まで単一の国家のもとで緊密な社会経済関係を維持してきたパートナー諸国において生起する諸過程に関する、経済統計表とその比較データとを、必要とするであろう。そのような統計表は、共通の統計方法論に拠って立つ場合にだけ得ることができる。そのためには、ロシア政府の側からだけでなく旧ソ連諸共和国の側からも、統計活動の全ての段階における相互協力と物的支援の追加とが、要求されるであろう。しかしながら、これらの諸国にとって特に重要な時期において、統計活動の発展に向けられる追加支出は、生起する諸過程に関する情報の、不一致と欠落とによって必然的に発生する、潜在的損失と比べれば大したことではない。

第三テーゼ

動態法則を明らかにすることと、経済的ヒエラルヒーの様々な段階において、分析活動に対して出される要望、との位置づけなど、統計情報の蒐集と伝達との組織に関する時間的視点は特別の注意に値する。全ての統計情報は、機動性、調和性、定期性、時宜を得ること、との視角から総合されなければならない。

経済システムの発展に関する指標についての空間的視点は、CISの領土全体だけでなく、その諸地域においても生起する諸傾向を評価付けすることと、経済諸指標をその静態と動態とにおいて区分すること、という視角から、経済システムの状況と発展とを分析することを可能とする前提となる。

第四テーゼ

移行期における諸要求と関って統計を改革するためには、統計サービスに従事する諸

組織を本質的に改変することが必要であり、特に、全数調査から標本調査の方法をより広く利用することへ移行することが必要である。一連の指標との関連において、諸官庁（例えば、国防省や財務省）による統計活動の管轄領域と公開の諸段階に関する問題を解決しなければならぬし、また、国家統計委員会が作成する諸指標と、他の諸官庁が作成する諸指標（例えば、税務検査結果としての所得統計指標）との、一層緊密な関係が必要である。

第五テーゼ

新しい経済モデルへの移行過程において、諸外国の統計組織と統計方法論とを比較分析する研究活動を恒常的に進めることが必要であり、ロシアが移行期において遭遇する類似の問題について諸外国がどのように対処しているかを研究することが特に必要である。ここでは、中国、ハンガリー、ポーランド、ドイツ、その他、との国々に対して特別の注意が払われる。経済システムが機能した最終結果を反映するところの、社会経済統計指標が特に重要である。

第六テーゼ

かつては「上層部」が独占していた諸決定を自主的に採用することは、人々に対してとても大きな責任と内的自覚とを要求する。国民相互の横の信頼関係と、国民と権力との縦の信頼関係とが、高い段階にある社会においてだけ、効率的市場は存立することができる。統計への信頼が高まる過程のこの側面を、明らかにし注視する必要がある。

第七テーゼ

最後に、市場の競争的雰囲気は統計の領域においても保持されなければならない。わが国において、相互に補完しあう、自主的なオルターナティブの統計サービスと統計組織が必要であり、これらの組織は、国民各階層と経済諸セクターとの関心を反映した統計活動に携わる。これらの諸組織の活動があつてこそ、国家統計は自らのデータを検証すること、自己点検すること、諸結果をより精緻にすること、急速に変化する現代社会の諸条件に対応した方法論と規準とを時宜を得て改善すること、とが可能となるであろう。

注

著者のミハイル・ヨシフォヴィチ・ゲリヴァノフスキーは、経済学修士であり、ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所課長である。

1)ソ連の経済統計に対する疑義が出されてすでに久しい。西側の専門家（特にアメリカ中央情報局：CIA）はすでに長年にわたって、ソ連経済のマクロ経済指標についてのオルターナティブな計算を行ってきた。現在国外では、国際的統計標準に基づいてソ連の統計資料を修正し公表する特別の組織として、PlanEconがある。近年、国家統計委員会が経済統計を改善するために大きな努力を払っているにも関わらず、PlanEconの修正

作業はまだ続いている。ロシア政府が統計に対する統制を形式的に放棄すれば、現在の諸条件のもとでマクロ経済計算の任務の中心を、国外の研究センターを含めたオルターナティブな組織へ、移管しうることも不可能ではない。現在ではロシア国家統計委員会は最高会議に従属しており、CIS統計委員会においては、加盟各国から情報を入手すること、それらの真実性について検証すること、異なる国家の統計データを整合すること、とにおける困難が不可避に発生する。

2)概してこの体系は、貸借対照表の様式に基づいた諸計算を統合したものであり、それぞれの財務記録は、収入項目と支出項目とによって二重に取り上げられる。国民所得を生産する過程を構成する経済活動が、結果として統一される。このような原則に基づいた計算組織は、エコノミストや財務担当者が経済全体を、価値ベースと貨幣ベースにおいて鳥瞰することを可能とし、様々な資源の消費を計算すること、多様な経済活動形態を利用することによって様々な段階において得られる諸結果を計算すること、とを可能とする。ここでは、その活動がどれほど「物的」かということは、全く重要ではない。

(より詳しくは次の文献を参照のこと。A System of National Accounts U.N.- NY, 1968)

3) SNAとMPSとの諸原則についてのより詳しい比較分析は、次の文献において行われている。エス・エム・ザグラディーノイ、ユ・エヌ・イワノワ、『世界経済関係の統計計算方法』(モスクワ、国際関係出版社、1983年、50-54ページ)。

4)ここでは、国際組織の予算を占める加盟国分担金の額を決めるという、さらに特殊な実践的目的が伴う。

5)ソ連とアメリカとのマクロ経済指標についての詳しい比較分析は、次の文献を参照のこと。『世界経済と国際関係』1990年No.1,20-34ページ。

6)提案されるSNAとMPSとの統合体系は、かつてソ連国家統計委員会において論議されたところの、SNAとMPSとのいくつかの要素を含み、全体としてみればSNAとMPSのどちらでもないような、いわゆる「統合マクロ経済指標体系」とは違う。われわれの提案は、全面的にSNAを採用するという最終目的に向かって合目的的に取り組むべきであるということである。しかし、新しい体系が形づくられるまでは、現存の体系を廃止すべきではない。ところで、この体系は移行期経済の戦略的課題に、この上なく応えるであろう。

7)経済システムの金融・信用部門が発展することは、市場が発展するために特に重要である。そして、その発展段階を特徴づけるデータは、「市場インフラ統計」ブロックのなかでグループ分けされる。

IV. ロシア連邦国家統計委員会に関する法令

1994年 7月 9日

ロシア連邦政府決定 834により承認

[山口秋義訳]

1. 総則

1. ロシア連邦国家統計委員会（ロシアゴスコムスタート）は、ロシア連邦憲法第71条に基づき、ロシア連邦において公的統計計算を行うための連邦執行権力機関である。
2. ロシア連邦国家統計委員会は自らの活動において、ロシア連邦憲法、ロシア連邦諸法令、ロシア連邦大統領令、ロシア連邦政府決定、及び本法令とに従う。
3. ロシア連邦国家統計委員会、諸共和国、地方、州、自治州、自治区、モスクワ市とサンクトペテルブルグ市、区と都市、とにおける国家統計委員会の組織、省下の企業と組織、及び、教育機関、とは単一の国家統計制度を形成する。
4. 国家統計制度は、ロシア連邦政府に属し政府に対して報告義務を負う。
5. ロシア連邦国家統計委員会によって決められる、統計指標の方法論、統計資料を蒐集し作成する様式と方法、とはロシア連邦の公的統計標準とされる。
6. ロシア連邦国家統計委員会は、法人であり、銀行に自らの口座を有し、ロシア連邦国章に自らの名称を入れた印刷物を発行し、その他の印刷物と公印、とを有する。
7. ロシア連邦国家統計委員会はその基本的活動において、連邦執行機関と連邦司法機関、ロシア連邦国家機関、研究機関、その他、とによる諸提案に基づいて作成され、ロシア連邦政府の同意の下ロシア連邦国家統計委員会によって承認された、連邦統計計画に従う。
8. ロシア連邦国家統計委員会とその地方組織とが、連邦統計計画を遂行するにあたって、連邦執行機関へ振り向けられる連邦予算のなかから、資金が調達される。
9. 国家統計組織によって行われる、連邦統計計画の範囲外における統計活動は、依頼者の支払いによって資金が調達される。その依頼者の中には、ロシア連邦大統領府、ロシア連邦政府、ロシア連邦議会、とが含まれる。また、ロシア連邦国家組織が依頼する場合は、連邦予算から資金が調達され、その他の関係する予算からも資金が調達される。
10. ロシア連邦国家統計委員会の住所は、モスクワ市に定められる。

2. ロシア連邦国家統計委員会の基本的諸課題

ロシア連邦国家統計委員会の基本的諸課題は次の通りである。

ロシア連邦大統領、ロシア連邦政府、ロシア連邦議会、連邦執行機関、世論、及び国際的諸機関、とに対して公的統計情報を提供すること。

現段階における社会の要請と国際的標準とに合致した、科学的根拠のある統計方法論を作成すること。

連邦執行機関の統計活動を調整し、これらの組織が部門別（省別）の統計調査を行うにあたって公式統計標準を利用するための条件を保障すること。

経済統計情報を作成し、それを分析し、バランス計算に必要な国民経済計算を作成すること。

全ての公式統計情報の完全な科学的根拠付けを保障すること。

ロシア連邦、ロシア連邦の諸組織、経済諸部門と諸セクター、との社会経済状態に関する公式報告書を普及すること、統計集と他の統計資料とを出版すること、とを通じて、公開された統計情報への公平なアクセスを利用者に対して提供すること。

3. ロシア連邦国家統計委員会の基本的機能

ロシア連邦国家統計委員会は与えられた諸課題と関連して次のことを行う。

ロシア連邦国家統計委員会によって作成され承認された、計画、様式、方法論、とに従った国家的統計調査の実施を組織し、部門別（省別）統計調査実施計画を調整すること。ロシア連邦領土内における全ての経済活動の主体に対してアイデンティフィケーション・コードを与え、技術的・経済的・社会的情報の全国的分類等の計算を基礎とした、企業と組織とに関する国家的に統一された目録が機能することを保障すること。

諸省庁が特定の目的をもって目録（記録簿）を作成するにあたって、統一した方針を作成すること。

統計情報の、蒐集、作成、保管、保護、国家機密と営業機密、必要な資料の機密、とを保障すること。

ロシア連邦の基本的な社会経済指標についての国際比較を行うこと。金融・信用組織、対外経済組織、その他とから得られる資料に基づいて、ロシア連邦中央銀行と共同して国際収支バランスを作成すること。

統計情報の、蒐集、作成、伝達、とに関する技術における統一した政策を進め、諸地方と諸部門とにおける情報計算システムと、協同すること。

ロシア連邦国家統計委員会、その地方組織、諸省庁下における企業と組織、教育機関、とにおける法的活動の効率を高める方策を作り出すこと。

計算技術手段と組織技術手段とを効率的に利用し、それらを近代化するための条件を作り出し、最新の情報蒐集技術、最新の特許をもったソフトウェア、データベースの管理システム、分析システムと情報リファレンスシステム、とを定着させること。

ロシア連邦、ロシア連邦の諸組織、経済の諸部門と諸セクター、との社会経済状態、及びロシア連邦国家統計委員会の専門領域において生ずる他の諸問題、とを全面的に解明することを目的として、情報ビュレティン、他の情報分析出版物、とを出版し、マスコミ代表者との恒常的接触を維持し、所定の方法で雑誌とその他の出版物とを創刊し発行すること。

4. ロシア連邦国家統計委員会の基本的諸権利

与えられた課題を実行し、機能を維持するために、ロシア連邦国家統計委員会には次のような権利が与えられる。

国家報告（営業機密を含む）、統計作成のあらゆる段階における全ての統計活動に関する必要な資料、提出された報告に対する説明、とを、連邦執行機関、国家機関、ロシア連邦諸組織、とを含めた全ての法的主体と他の経済主体とから、所定の期間に決められた量を無償で、受け取る。

ロシア連邦領土内に存在する全ての法的主体と他の経済主体とが実施することを義務付けられる、統計問題に関する決定と指令とを、所定の方法で出版すること。

統計問題に関する、ロシア連邦法令、ロシア連邦大統領令、ロシア連邦政府決定、とを、全ての法的主体と経済主体とが実行するうえでの統制を行うこと。

ロシア連邦法令「国家統計報告の提出規則の違反に対する責任について」と、その他の法令と規則、とに従って、国家統計調査に必要な報告と他の資料との不提出、報告資料の歪曲、報告提出期限の遅延、とに関して、あらゆる所有形態の、企業、組織、機関、との指導部または責任者とに対し、行政処分を適用すること。国家統計報告の提出規則は、ロシア連邦国家統計委員会によって決められる。

法に定められた基準と国際法とに則り、他国の統計省庁、国際統計組織、その他の組織、との間で、統計問題に関する協力協定を結ぶこと。

省庁と、共和国、地方、州、自治州、モスクワ市とサンクトペテルブルグ市、との執行機関と、研究機関その他の組織、との参加を得て、ロシア連邦国家統計委員会に課された諸問題に関する、特定の目的をもった連邦計画を作成し、国家発注者として所定の手続きに基づいて発言すること。

自らの活動領域における学問研究に対して分配される予算の限度を決め、最も重要な活動を列挙すること。自らの専門領域において生ずる諸問題を解決するにあたって、ロシア科学アカデミー、学問研究機関、他の組織と機関、及び研究者と他の専門家、とを所定の手続きに基づいて参加させること。

他の、執行機関、企業、組織、機関、との専門家の参加を得て、自らの専門領域において生ずる諸問題に関する会議を、所定の手続きに基づいて召集すること。

統計の領域における法令の改善に関する提案を、所定の手続きに基づいて提出すること。

5. ロシア連邦国家統計委員会の活動組織と、省庁下諸組織に対する指導

1. ロシア連邦国家統計委員会は、複数の副議長をもった、議長によって指導され、議長は副議長を任命、及び解任し、その旨をロシア連邦政府へ報告する。

ロシア連邦国家統計委員会議長は、ロシア連邦国家統計委員会へ課せられた課題を実行

し機能を維持することに対して、個人的責任を負う。

ロシア連邦国家統計委員会議長は次のことを行う。

ロシア連邦国家統計委員会の活動を指導する。

ロシア連邦国家統計委員会の専門領域において生ずる諸問題に関する法案について、ロシア連邦政府が見直すよう、所定の手続きに基づいて求める。

ロシア連邦政府が決定した範囲において、中央組織における職員数、賃金ファンドと労働組織、職務規定、中央組織の構成に関する規則、とを決定し、所定の期間における予算割当ての範囲において、国家統計の中央組織と地方組織とに振り向けられる、予算を決定する。

中央組織における職員を任命、及び解任し、関係する執行機関の同意の下、国家統計の地方組織の指導者を任命、及び解任し、省庁下の連邦企業と連邦組織との指導者を所定の手続きに基づいて、任命、及び解任する。

予算割当てと職員数との範囲内において、国家統計の地方組織、省庁下の企業と機関、とを、所定の手続きに基づいて、設置し、再編成し、廃止する。

ロシア連邦国家統計委員会組織内において、専門学校、単科大学、教育センター、とを創設する。

国家統計の地方組織、省庁下の企業と組織、教育機関、とに関する法令を承認する。

特に殊勲をたてた職員に対して、ロシア連邦国家表彰を贈る。

2.全規範的性格を有する部門間諸問題を検討するための委員会が、ロシア連邦国家統計委員会内に設置される。この委員会の決定は政令と見なされる。

委員会の構成員はロシア連邦政府によって承認される。

3.ロシア連邦国家統計委員会において参与会が設置され、その構成員は、ロシア連邦国家統計委員会議長（参与会議長）、職務に応じて副議長、ロシア連邦国家統計委員会内のその他の指導的職員、とであり、これら構成員はロシア連邦国家統計委員会議長の推薦に基づいてロシア連邦政府によって任命される。

参与会は、ロシア連邦国家統計委員会とその地方組織、省庁下の企業と組織、教育機関、とに課せられた任務の遂行に関わる諸問題を検討する。

参与会の決議は参与会決定と見なされ、ロシア連邦国家統計委員会議長指令によって、政令として施行される。

議長と参与会との見解が相違した場合は、議長決定が優先される。その際、議長は、発生した見解の相違についてロシア連邦政府へ報告する。

4.統計指標体系、調査と計算との計画、方法論、とを改善するために、ロシア連邦国家統計委員会内において科学的方法論会議が設置され、海外を含めての、研究者、高度な専門家、とを一時的に参加させた専門家グループを必要に応じて組織し、コンサルタントの職務を設ける。

5. 必要な機器と統計分野における外国の経験を研究する組織との獲得し、関係する国際的組織と協力するという、ロシア連邦国家統計委員会の生産力発展と社会的発展とのために、連邦予算と関係する外貨割当てとから、国家的に集中された資本投資が行われる。

6. ロシア連邦国家統計委員会の、中央組織と地方組織とに振り向けられる資金は、連邦組織と執行機関とに割当てられた連邦予算のなかから調達される。

7. ロシア連邦国家統計委員会は、国家統計の地方組織、省庁下の企業と組織、教育機関、との活動を指導する。現行法令を基礎として、統計組織、企業、組織、教育機関、とが遂行する義務のある、指令と指示とを、ロシア連邦国家統計委員会は発表する。

8. ロシア連邦国家統計委員会は、国家統計の地方組織、自らの配下にある組織と教育機関、とに対して、その予算、統計情報作成するうえでの経費の限度、関係する経済的ノルマ、とを承認する。

ロシア連邦国家統計委員会は、国家統計の地方組織が社会的及び生産的に発展するための原資を、情報計算サービスを請け負う際の収入によって、賄う。

ロシア連邦国家統計委員会の国家資産は、連邦の所有の属し、私有化の対象にはならない。

配下の教育機関において、経済の様々な部門の統計計算担当職員と、ロシア連邦国家統計委員会組織の職員との、教育を組織する。

9. ロシア連邦における国家統計の地方組織は、それぞれの地方の統計を指導し、地方自治に関する公式統計情報を、ロシア連邦の国家権力機関へ提示することを保障する。その際、活動の具体的諸条件に応じて、本法令によって規定された機能を遂行し、権利を行使する。

ロシア連邦における国家統計の地方組織は、法人であり、ロシア連邦国章に自らの組織名を記入した印刷物を有し、裁判所と調停裁判所とに出廷する。

10. ロシア連邦諸組織における国家統計組織は、必要な追加報告を所定の手続きに基づいて行うことができ、その際、所定の公式統計標準に則り、この報告に作成に関わって生ずる追加手当は、関係する予算から支出される。

11. 国家統計組織によって蒐集され作成された統計情報は、ロシア連邦の連邦所有に属する。

ロシア連邦国家統計委員会とその地方組織とは、この統計情報を出版し普及する権利を与えられる。

12. 国家統計の地方組織、省庁下の企業と組織、とは、経済的契約と合意とに基づいて、情報計算作業を請け負うことができる。

「統計の諸問題」誌 1995年 2号

V. ロシア連邦における統計活動に関する連邦法令

法案（1995年 4月 5日国会受理）

[山口秋義訳]

第1部 総則

第1条 法令の目的と適用範囲

本法令の目的は、ロシア連邦における統計活動に法的基礎を与えることである。

本法令の適用範囲は、統計調査を行うために必要な、自らに関する情報を伝達するか、または統計活動に従事するところの、連邦国家権力機関、ロシア連邦諸組織の権力機関、地方自治団体と法人との組織とその下部組織、個人企業、国民（自然人）、とである。

統計活動において、社会現象の量的側面に関する資料の、蒐集、作成、出版、とが実際の活動分野と見なされる。

第2条 統計活動の基本的諸課題

統計活動の基本的諸課題は、統一された科学的方法論に基づいて次のことを保障することである。

統計情報の、客観性、信頼性、機動性。

統計調査と計算との方法論的基礎を公表し、公式統計標準と国際的に採用されている標準・取り決めと比較すること。

連邦国家権力機関、ロシア連邦諸組織の国家権力機関、法人、との情報システムと、現有する情報データベース（データバンク）とを、相互関連させること。その際、情報の相互交換と、現有する情報資源を効率的に利用するための、統計的、方法論的、プログラミング技術的、その他、との作業とを、基礎とする。

統計情報を保管し保護すること。

第3条 統計活動法的基礎

統計活動法的基礎は、ロシア連邦憲法、本法令、ロシア連邦における情報関係を調整するその他の法令、公式統計標準、国際的標準、及び国際的協定、とである。

ロシア連邦の公式統計標準は、連邦国家統計機関によって定められた、統計指標の方法論、統計情報の蒐集と作成とに関する様式と方法、とである。

第2部 統計調査

第4条 統計調査の形態、手段、及び様式

統計調査は、調査対象に関する情報を、計算原資料に基づくかまたは直接調査によって、蒐集することを意味する。

統計調査は、国家的規模、産業部門、省庁、或いは、個々の活動領域、とにおいて行わ

れる。

統計情報の蒐集は、全数調査、標本調査、モノグラフ調査、とによって行われる。

統計調査の計画は、統計情報蒐集に関する指標（質問事項）の列挙と、これらの指標の構成と内容とを規定する方法論と、統計情報蒐集の形態と方法とを、意味する。

統計調査の基本的諸形態は、報告、アンケート調査、通信員調査、申告、検査、センサス、とである。

統計調査の形態と方法は、統計活動に従事するところの、国家統計組織、国家権力機関、法人、とによって決められる。

第 5条 国家統計調査

公的統計計算は、国家統計調査に基づいて、ロシア連邦国家統計組織によって行われる。国家統計調査は、連邦規模及び地方において行われる。

ロシア連邦政府によって承認される連邦統計活動計画に従って、連邦国家統計組織、地方統計組織、連邦執行機関、とによって行われる社会経済過程に関する統計調査は、連邦国家統計調査に属する。

連邦統計活動計画は、連邦予算から資金が調達される統計活動の構成とその実施期間とを、規定する。連邦統計活動計画は、連邦国家権力機関、ロシア連邦諸組織の国家権力機関、とからの提案に基づいて作成され、ロシア連邦の公式統計標準に基づく。

連邦国家統計組織は、連邦統計活動計画の個々の形態の統計調査を実施するために、連邦執行機関へ代表者を派遣する。

ロシア連邦諸組織の国家権力機関からの注文に応じて作成される、地方統計活動計画に従い、公式統計標準に基づいて、国家統計地方組織によって行われる、社会経済過程に関する統計調査は、地方国家統計調査に属する。

地方統計活動計画は、関係する予算から資金が調達される。

統計活動計画によって認められた範囲外の国家統計調査は、発注者の支払いによって資金が調達される。

国家統計調査の計画と形態とは、関係する国家統計組織によって決められる。

連邦国家権力機関、ロシア連邦諸組織の国家権力機関、地方自治組織、法人、それぞれの下部組織、個々の企業家、とは連邦統計活動計画に定められた規模と期限とに従って、国家統計調査の遂行に必要な全ての情報を、国家統計組織へ提出しなければならない。

第 6条 部門（官庁）統計調査

連邦国家権力機関、ロシア連邦諸組織の国家権力機関、地方自治組織、とは、国家統計調査以外にも、金融統計、科学技術統計、社会統計、税関統計、その他の統計、等の統計調査を独自に行うことができる。

これらの統計調査結果は、国家統計調査を目的として、国家統計組織へ無償で提供されなければならない。

第 7条 独自の統計調査

法人は独自の統計調査を行う権利を有する。

第 8条 国家統計記録

国家統計組織は、法人とその下部組織、個人企業家、とに関する国家統計記録（гос­тап）、を行う。

法人とその下部組織、個人企業家、とに関する国家統計記録（гос­тап）は次のことを保障する。

技術・経済・社会情報の全ロシア的分類を基礎として、法人とその下部組織、個人企業家、とに関する国家的計算と統一されたコード化を行うこと。

全面的記録とデータベースとに対する統一された方針を持つこと。

法人とその下部組織、個人企業家、とに関する統一されたコード化システム（гос­тап）を、活動の全期間において採用すること。

法人とその下部組織、個人企業家、との国家記録（гос­тап）に関する法令とその実施規則とは、ロシア連邦政府によって決められる。

全面的記録を行いデータベースを利用する、連邦国家権力機関、ロシア連邦諸組織の国家権力機関、地方自治組織、法人、とは法人とその下部組織、個人企業家、との国家記録（гос­тап）の作成と機動化のための情報を、国家統計組織へ提出しなければならない。

第 3部 国家統計活動

第 9条 国家統計組織

ロシア連邦における国家統計活動は、ロシア連邦における統計計算の実施を定めたロシア連邦憲法第71条に則って、連邦国家統計組織と地方国家統計組織とによって、従事される。

連邦国家統計組織は、ロシア統計を指導し、統一された科学的方法論に基づき、統計情報システムを機能させる。

連邦国家統計組織は次のことを保障する。

科学的根拠をもった方法論を基礎として、公式統計標準を作成すること。

連邦統計活動計画を作成し実施すること。

統計情報システムを機能させること。

法人とその下部組織、個人企業家、との国家記録（гос­тап）を行うこと。

然るべき、技術・経済・社会情報の全ロシア的分類を、作成し実施すること。

ロシア連邦、ロシア連邦諸組織、経済諸部門、経済諸セクター、との社会経済状態に関する公的統計情報を普及することによって、公表された統計情報への公平なアクセスをその利用者に対して提供することと、統計集と他の統計資料とを出版すること。

地方国家統計組織は、関係する地方における国家統計の遂行を保障する。

連邦国家統計組織、ロシア連邦諸組織の国家統計組織（地方国家統計組織）、国家統計組織の連邦下部組織、とは単一の国家統計制度を形成する。

国家統計組織が使用する、建物、機器、その他の資財、とは連邦所有に属し、例外的に私有化の対象とはならない。

第4部 国家統計組織の諸権利と諸義務

第10条 国家統計組織の諸権利

国家統計組織は次のような権利を有する。

連邦国家権力機関、ロシア連邦諸組織の国家権力機関、地方自治組織、法人とその下部組織、個人企業家、とから、営業機密と国家機密とを含めた統計情報を、無償で受け取ることができる。

社会人口状態と生産活動とに関する統計調査に必要な資料を、個人からその自由意志に基づいて受け取ることができる。

連邦国家権力機関、ロシア連邦諸組織の国家権力機関、地方自治組織、法人とその下部組織、個人企業家、とが実施することを義務付けられる、統計問題についての決定と指令とを、出版すること。

印刷活動と出版活動とを行うこと。

連邦国家権力機関、ロシア連邦諸組織の国家権力機関、地方自治組織、法人、個人、との契約と合意とに基づき、かれらの支払いによる資金調達をもって、情報計算活動、印刷活動、出版活動、とを行うことができる。経済活動によって得られた資金は、関係する法令と規則とに則り、国家統計組織によって使用される。

第11条 国家統計組織の諸義務

国家統計組織は自らの専門領域において次の義務を負う。

連邦国家権力機関、ロシア連邦諸組織の国家権力機関、地方自治組織、とに対して、社会経済情報を無償で提供すること。

総合的統計情報を出版すること。

連邦統計活動計画に従って、連邦国家権力機関、ロシア連邦諸組織の国家権力機関、地方自治組織、法人とその下部組織、個人企業家、とに対して、所定の様式と方法論とに則った統計情報を、無償で提供すること。

統計情報の保管と保護とを保障すること。

第12条 法人とその下部組織、個人企業家、国民、とに対する統計分野における保証

末端の統計情報は、これらの情報を提出したところの、法人とその下部組織、個人企業家、との合意の下に、国家統計組織によって公表されることができる。

国民（自然人）に関する末端の統計資料は、匿名または総括された様式においてのみ、利用されることができる。

第13条 国家統計調査に必要な統計情報の提出規則の違反に対する責任

国家統計調査の遂行に必要な統計情報を提出しない者、統計情報を歪曲した者、提出期限に遅れた者、とに対して、関連する現行法規に基づいてその責任を負わせる。

「統計の諸問題」誌1995年 4

統計研究参考資料既発行分

No.30	地方統計調査総覧	1988. 11
No.31	中国国民経済循環総合表	1989. 12
No.32	ペレストロイカとソ連統計	1989. 12
No.33	E C統計局型日本産業関連表 —日本産業関連表の組み替え 1960～1985年—	1990. 6
No.34	国連事務局『性的ステレオタイプ、性的偏り および国家統計システム』	1991. 6
No.35	外国人の地域分布	1991. 9
No.36	ソ連産業関連表とその利用—CISの経済的基礎—	1992. 2
No.37	E C統計局型アメリカ合衆国産業関連表 —U S産業関連表の組み替え 1972～1982年—	1992. 12
No.38	日系ブラジル人就労・生活実態調査	1993. 2
No.39	「女性と統計」関連主要文献目次・序文等翻訳集	1993. 7
No.40	インストローと女性に関する統計	1993. 9
No.41	中国統計制度論集	1993. 12
No.42	ジェンダー統計の現状	1994. 1
No.43	ロシアにおける統計制度・政策の改革	1994. 3
No.44	E U型日本産業関連表（改訂版）	1994. 12
No.45	国連（1984年）『女性の状況に関する統計と指標の ための概念と方法の改善』	1995. 3
No.46	フィリピンの農業統計	1995. 11

統計研究参考資料 No.47

ロシアにおける統計制度・政策の改革（Ⅱ）

1996年2月

発行所 法政大学日本統計研究所
〒194-02 東京都町田市相原町4342
Tel. 0427 - 83 - 2325・2326
Fax. 0427 - 83 - 2332

発行人 森 博美

Japan Statistics Research Institute, Hosei Univ.
4342 Aihara, Machida, Tokyo, 194 - 02 JAPAN